

第 4 編

発電事業

◎公営電気事業者数

	R元年度	30年度	増減
都道府県営	26	26	0
市営	2	1	1
町村営	3	1	2
計	31	28	3

1	事業の沿革	P141
2	施設の概要	P144
3	事業の概要	P170
4	財務の状況	P174
5	その他	P187

第4編 発電事業

1 事業の沿革

年	月	日	主 要 事 項	
明治	22.	—	—	電気事業の計画開始
	26.	9.	8	金沢電灯会社設立許可
	27.	11.	29	市営発電所設立案発表
	29.	7.	28	市営水力発電事業の設置許可
	30.	11.	14	市営水力発電事業権を金沢電気(株)に譲渡
	31.	10.		犀川上流で辰巳発電所の建設着工
	〃	11.	23	金沢電気(株)が創立総会を開催、創立が決定
	33.	5.	23	辰巳発電所完成(出力240kW)
	〃	6.	25	金沢電気(株)が発送電を開始
	35.	5.	17	金沢電気(株)が水力発電機を増設
	41.	1.	27	金沢電気(株)はガス事業経営のため金沢電気瓦斯(株)と改称
大正	9.	7.	10	市は電気事業市営のため金沢電気瓦斯(株)と買収交渉開始
	10.	6.	20	電気ガス事業市営案が市会で可決
	〃	10.	1	金沢市電気局を設置、市営電気ガス事業が発足
	〃			「金沢市電気および瓦斯供給条例」が施行
昭和	2.	8.	12	手取川上流吉野谷で市営吉野第二発電所の建設着工
	5.	9.	9	吉野第二発電所が完工(出力1,000kW)
	7.	4.	1	電気局と水道局を合併し、金沢市電気水道局と改称
	11.	4.	29	電気水道局本館竣工
	17.	3.	31	配電統制令により金沢市電気水道局解散
	〃	4.	1	電気部門は北陸配電(株)石川支店となる
	32.	3.	23	市議会で犀川多目的ダム建設調査費を議決
	〃	4.	15	犀川水系総合開発計画を建設省、自治省、大蔵省と打合せる
	〃	10.	3	市総合建設計画審議会で犀川ダム建設計画を了承
	33.	9.	29	犀川総合開発計画促進期成同盟会の結成総会開催
	34.	6.	1	建設省に犀川ダム建設工事の事業認可を申請
	〃	12.	10	通産省と協議し、ダム建設工事を含め金沢市が犀川総合開発事業の建設工事を担当することに決定
	35.	4.	1	犀川総合開発のため総合開発部を新設、具体的調査を開始
	36.	1.	18	犀川ダム事業費を政府予算案で計上
	〃	3.	24	市議会で犀川総合開発事業のダム工事業費を議決、工事第一歩を踏み出す
	〃	5.	30	上寺津発電所が第31回電源開発調整審議会で新規着手地点として決定された
	〃	11.	26	犀川ダム建設用資材輸送道路の拡幅改良工事着工
	37.	10.	29	犀川ダム起工式
	38.	1.	11	通産省に申請していた市営電気事業が許可
	〃	12.	2	犀川ダム定礎式

年	月	日	主 要 事 項
昭和	39.	7.	4 上寺津発電所定礎式
	"	8.	7 上寺津発電所導水トンネル貫通式
	40.	6.	26 犀川ダムは95%コンクリート打ちを終り、一部湛水を開始
	"	12.	11 犀川ダム満水式(満水貯水量1,430万 m^3)
	41.	1.	29 上寺津発電所営業運転を開始(最大出力16,200kW)
	"	5.	23 犀川ダム、上寺津発電所、上寺津ダムの完工を記念し、犀川総合開発事業完成式挙行
	42.	1.	1 電気事業(上寺津発電所)とガス・水道事業を併合し、企業局となる
	43.	4.	22 新辰巳発電所の電力について北陸電力(株)と電力受給の基本契約締結
	"	4.	23 新辰巳発電所が第48回電源開発調整審議会で新規着手地点として決定された
	44.	4.	1 上寺津発電所を電気課とする
	"	7.	9 新辰巳発電所起工式
	45.	5.	27 新辰巳発電所導水路(上水道事業と共同)貫通式
	"	12.	新辰巳発電所導水路水圧鉄管工事完工
	46.	2.	3 新辰巳発電所導水路通水式
	"	3.	30 新辰巳発電所営業運転を開始(最大出力6,000kW)
	55.	7.	23 新寺津発電所の電力について北陸電力(株)と仮契約
	"	7.	30 新寺津発電所が第81回電源開発調整審議会で新規着手地点として決定された
	"	12.	17 新内川発電所の電力について北陸電力(株)と仮契約
	"	12.	26 新内川発電所が第83回電源開発調整審議会で新規着手地点として決定された
	56.	5.	1 新寺津発電所起工式
	"	10.	24 新寺津発電所導水路通水式
	"	12.	28 新寺津発電所営業運転を開始(最大出力430kW)
	57.	3.	27 新寺津発電所竣工式
	"	10.	25 新内川発電所、新内川ダム起工式
	58.	5.	14 新内川発電所定礎式
	"	7.	27 新内川ダム定礎式
	"	11.	24 新内川発電所導水路全貫通
	59.	9.	17 新内川発電所導水路通水
	"	12.	1 犀川水系発電管理所設置
	"	12.	26 新内川発電所営業運転を開始(最大出力7,400kW)
	60.	4.	22 新内川発電所、新内川ダム竣工式
	"	7.	8 新内川第二発電所の電力について北陸電力(株)と仮契約
	"	7.	17 新内川第二発電所が第100回電源開発調整審議会で新規着手地点として決定された
	61.	10.	25 広岡3丁目3番30号に企業局新庁舎完成
	62.	1.	20 新内川第二発電所建設工事着工
	"	11.	30 新内川第二発電所導水路貫通式
	63.	4.	27 新内川第二発電所定礎式
	"	12.	23 新内川第二発電所使用前検査仮合格(1,500kW)、営業運転を開始
平成	元.	3.	17 新内川第二発電所使用前検査合格(3,000kW)
	7.	11.	7 北陸電力(株)と平成22年3月31日までの電力受給基本契約を締結

年	月	日	主 要 事 項
平成	12.	4.	1 犀川水系発電管理所から発電管理センターに名称変更
	22.	1.	15 北陸電力(株)と平成38年3月31日までの電力受給基本契約を締結
	22.	3.	発電管理センター増築
	23.	10.	1 市営発電事業90周年
	24.	11.	4 辰巳ダム竣工式（石川県）
	26.	12.	1 新辰巳発電所出力増強（最大出力6,200kW ← 6,000kW）
	27.	11.	30 犀川浄水場へ発電管理センター移転
	〃	12.	24 企業局総合防災計画策定
	28.	1.	29 上寺津発電所営業運転開始50周年
	31.	4.	15 金沢市ガス事業・発電事業あり方検討委員会設置
令和	元.	10.	8 金沢市ガス事業・発電事業あり方検討委員会から事業譲渡の答申
	2.	3.	13 金沢市ガス事業・発電事業譲渡基本方針策定
	〃	6.	17 金沢市ガス事業・発電事業譲渡先選定委員会設置
	〃	10.	6 事業譲渡先選定に係る公募開始
	3.	2.	19 金沢市ガス事業・発電事業譲渡先選定委員会から審査結果の報告
	〃	2.	26 事業譲渡先の優先交渉権者を決定
	〃	3.	15 上寺津発電所出力増強（最大出力16,400kW ← 16,200kW）

2 施設の概要

(1) 上寺津発電所

1	所 在 地	金沢市寺津町丙の部23番地					
2	出 力	最大	16,400 kW	常時	3,263 kW	常時尖頭	11,342 kW
3	周 波 数	60Hz					
4	使用水量	最大	12.00 m ³ /s	常時	2.76 m ³ /s	常時尖頭	10.00 m ³ /s
5	有効落差	最大	160.21 m	常時	158.21 m	常時尖頭	133.10 m

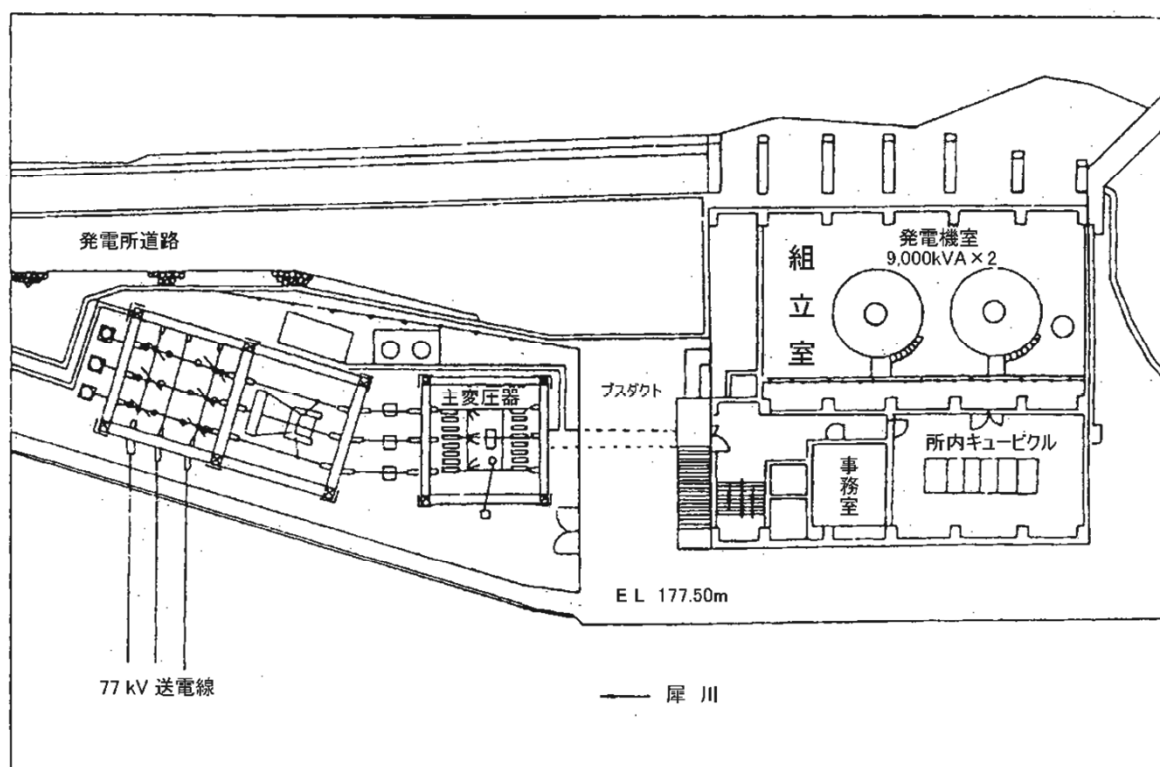
ダム	名	称	犀川ダム					
	種	類	直線重力式コンクリート					
	高　　さ　　・　　頂　　長	72.00m　・　160.00m						
	堤　　体　　の　　体　　積	152,800m ³						
	敷	幅	63.00m					
	洪水吐きの種類	テンターゲート						
	洪水吐きの主要寸法及び門数	9.641m　×　9,500m　　2門						
	洪水吐き巻揚機	5.5kW　　2台						
	排砂門の主要寸法	なし						
	排砂門巻揚機	〃						
	流筏木路概要	〃						
	魚道概要	〃						
	その他付属施設	非常用予備発電装置　　135kVA　　1台 〃　　　　　　　　　30kVA　　1台						
	設計洪水量	530m ³ /s						
二又貯水池	全	容	量	13,600,000m ³				
	有	効	容	量	10,700,000m ³			
	利用水深（最大）	26.50m						
	たん水面積（常時満水位）	0.56km ²						
	付	属	施	設	800mmφハウエルバンガーバルブ　1基			
	利	用	方	法	発電、上水道及び農業用水の利水並びに洪水調節として多目的に利用する。また、電力の需要に応じピーク発電を行い、上寺津逆調整池に放水する。			
	流	域	面	積	57.80km ² （うち溪流取水　1.70km ² ）			
取水口	主	要	寸	法	全長18.50m（傾斜式） 流入口幅　4.00m高さ （上部）22.7m　（下部）6.5m			
導水路	総	こ	う	長	4,830.846m 本水路4,162.604m　支水路668.242m			
	種		類	トンネル	圧力トンネル	水路橋	圧力（MPa）	
	こ		う	長	668.242m	4,137.604m	25.00m	0.51

サージタンク	主 要 寸 法			下部水室	上部水室	ライザー	
				φ 6m	φ 9m	φ 2. 2m	
				高さ 43. 656m	高さ 17. 044m	高さ 55. 900m	
	サ ー ジ タ ン ク の 種 類			差動式			
水 圧 鉄 管	材 料 及 び 接 合 方 法			SS 41溶接			
	水 圧 管	本 管	長 さ	228. 680m			
			条 数	1条			
			内 径 最 大 ・ 最 小	2. 50m ～ 1. 90m			
			厚 さ 最 大 ・ 最 小	10mm ～ 22mm			
		条 管	長 さ	20. 766m (10. 383m×2本)			
			条 数	2条 (下部にて球分岐)			
			内 径 及 び 厚 さ	内径 1. 20m ～ 0. 90m 厚15mm			
		鉄 管 総 重 量			205. 6t		
		制 圧 装 置 の 有 無			なし		
		保 安 装 置			伸縮継手 2か所 排水弁 3か所		
		製 造 者 名			石川島播磨重工業 (株)		
		製 造 年 月			1965年 12月		
	支 持 施 設			固定台 2か所 小支台 19か所			
放 水 路	構 造			蓋きよ 内幅 3. 000m			
	こ う 長			12. 113m			
	こ う 配			1 : 3. 200			
水 車	型 式 及 び 種 類			立軸単輪単流渦巻・フランス			
	基 準 出 力 ・ 台 数			7, 630kW ・ 2台			
	基 準 水 量			5. 75m ³ /s			
	基 準 落 差			150. 00m			
	回 転 数			720rpm			
	比 速 数			119. 8m-kW			
	保 証 最 高 効 率			91. 0% (at 7, 100kW)			
	保 証 水 圧 変 動 率			30%			
	保 証 速 度 変 動 率			40%			
	入 口 弁 の 型 式			横軸複葉弁			
	製 造 者 名			三菱重工業 (株)			
	製 造 年 月			1965年 3月			
発 電 機	型 式 及 び 種 類			回転界磁・三相交流同期			
	定 格 出 力 ・ 台 数			9, 000kVA ・ 2台			
	定 格 力 率			90% lag			
	定 格 電 圧			6, 600V			
	周 波 数			60Hz			

発 電 機	回 転 数		720rpm
	短 絡 比		1.0
	同 期 リ ア ク タ ン ス		1.07Ω
	電 圧 変 動 率		39% (at pf=0.9)
	は ず み 車 効 果		20.5t-m ²
	過 速 度 耐 力		164% 1分
	冷 却 方 式		閉鎖風道循環型
	巻線	絶 縁 種 類	(固定子) B (回転子) B
		温 度 測 定 装 置	(固定子) サーチコイル (回転子) なし
	原 動 機 及 び 連 結 方 式		水車に直結
	発 電 機 消 火 装 置		炭酸ガス消火装置
	製 造 者 名		三菱電機 (株)
	製 造 年 月		1965年6月
主 変 圧 器	用 途		送電用
	バ ン ク 数		1
	型		屋外用内鉄形
	相 数		3相
	周 波 数		60Hz
	容量	一 次	18,000kVA
		二 次	18,000kVA
		三 次	なし
	電 圧	一 次	6,300V
		二 次	(F) (R) (F) 80,500 — 77,000 — 73,500 V
		三 次	なし
	イ ン ピ ー ダ ン ス 電 圧		7.5%
	冷 却 方 式		油入自冷式
	タ ッ プ 切 替 器 の 有 無		有 (無電圧式)
	結 線 法		一次三角形 二次星形
	ブ ッ シ ン グ の 種 類		一次単一型 二次コンデンサー型
	絶 縁 油 油 量		9,100L
	巻 線 の 絶 縁 種 別		A種
	巻 線 温 度 測 定 装 置		—
	油 温 度 測 定 装 置		ダイヤル、サーチコイル
	特記事項	油 劣 化 防 止 装 置	窒素封入式
		絶 縁 種 類	一次6号A 二次70号
	製 造 者 名		三菱電機 (株)

主 変 圧 器	製 造 年 月		2007年10月
	個 数	常 用	1個
		予 備	なし
	中性点接 地装置	種 類 及 び 個 数	PT接地 1個
		容 量	100VA
遮 断 器	使 用 回 路		送電用
	種 類 型 式		屋外用ガス遮断器
	定 格 電 圧		84kV
	定 格 電 流		600A
	定 格 遮 断 容 量		25kA
	動 作 責 務		A
	操 作 方 法		開バネ 閉バネ
	定 格 遮 断 時 間		開 5Hz
	定 格 開 極 ・ 閉 極 時 間		開極 0.028s 閉極 0.1s
	消 弧 方 法		SF ₆ ガス
	定 格 ガ ス 圧 力		0.5MPa・20℃
	ガ ス 量		13kg
	個 数		1
	製 造 者 名		三菱電機（株）
	製 造 年 月		2002年11月
運 転 制 御 装 置	制 御 方 式		遠隔常時監視制御方式
	所 属 給 電 所		北陸電力(株)石川総合制御所
	電 圧 力 率 調 整 装 置		サイリスタ式自動電圧調整装置
	自 動 同 期 装 置		サイリスタ式
	水 車 能 率 測 定 装 置		インデックス法
	制 御 所 及 び 制 御 線		発電管理センター、光回線及び自営線
	負 荷 調 整 装 置		プログラマブルコントローラによる自動負荷調整装置
	配 電 盤 製 造 者 名		三菱電機（株）
建 家 等	建 家 の 構 造 及 び 建 材		鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上3階 1078.6m ²
	水 車 発 電 機 据 付 方 式		二床式
	冷 却 水 取 水 設 備		水圧鉄管取水

上寺津発電所平面図



許認可事項等

昭和 36 年	5 月 30 日	第31回電源開発調整審議会採択
〃	38 年 1 月 11 日	36公第4483号 電気事業許可
〃	3 月 27 日	石川県指令河川第48号 水利使用許可
〃	9 月 26 日	37公第5714号 上寺津発電所工事施工認可
〃 39 年	1 月 28 日	石川県指令河川第49号 工事実施認可
〃	2 月 18 日	38公第5899号 上寺津発電所逆調整池ダム工事施工認可
〃	9 月 22 日	39公第3553号 上寺津発電所工事設計明細書中一部事項変更認可
〃 40 年	11 月 26 日	40公第5623号 上寺津発電所使用前検査（逆調ダム岩盤検査）合格
〃	12 月 6 日	40公第5312号 上寺津発電所使用前検査（逆調ダム湛水検査）合格
〃	12 月 6 日	40公第6332号 上寺津発電所使用前検査（犀川ダム湛水検査）合格
〃	12 月 27 日	40公第7514号 上寺津発電所工事計画変更認可
昭和 41 年	1 月 29 日	41公第960号 上寺津発電所使用前検査合格 営業運転
平成 5 年	4 月 1 日	石川県指令河収第497号 水利使用（更新）許可
〃 6 年	4 月 1 日	石川県指令河第888号 水利使用（更新）許可
〃 7 年	3 月 31 日	石川県指令河第1301号 水利使用（更新）許可
〃 8 年	4 月 1 日	石川県指令河第1109号 水利使用（更新）許可
〃 9 年	4 月 1 日	石川県指令河第43号 水利使用（更新）許可
〃 10 年	3 月 30 日	石川県指令河第1382号 水利使用（更新）許可
〃 11 年	4 月 1 日	石川県指令河第7号 水利使用（更新）許可
〃 16 年	7 月 9 日	石川県指令河第1008号 水利使用（変更）許可
〃 25 年	10 月 1 日	石川県指令河第1721号 水利使用（変更）許可

(2) 新辰巳発電所

1	所在地	金沢市上辰巳町6の部205番地		
2	出力	最大	6,200 kW	常時 709 kW
3	周波数	60Hz		
4	使用水量	最大	10.40 m ³ /s	常時 1.78 m ³ /s
5	有効落差	最大	72.86 m	常時 77.66 m

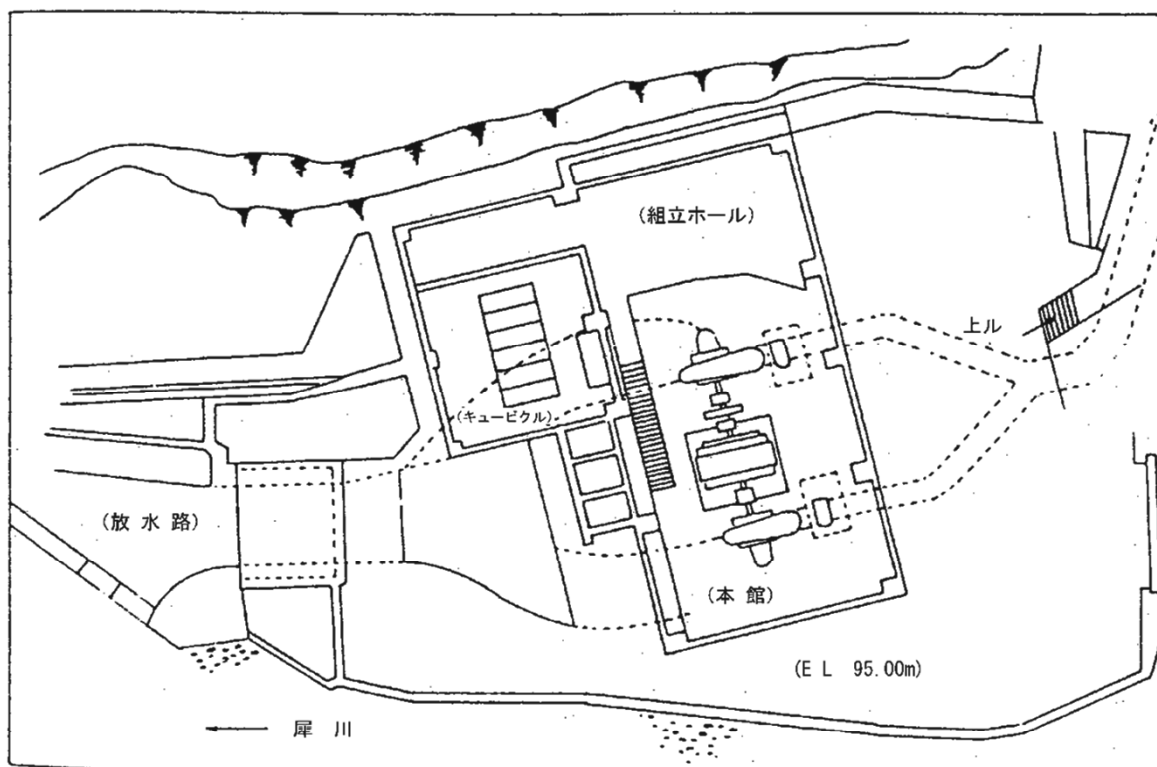
ダム	名	称	上寺津（逆調整池）ダム			
	種	類	直線重力式コンクリート			
	高　　さ　　・　　頂	長	19.50m　・　69.00m			
	堤　　体　　の　　体	積	7,680m ³			
	敷	幅	23.50m			
	洪水吐きの種類	2段ローラーゲート				
	洪水吐きの主要寸法及び門数	6.5m　・　9.8m　2門				
	洪水吐き巻揚機	7.5kW　2台				
	排砂門の主要寸法	なし				
	排砂門巻揚機	〃				
	流筏木路概要	〃				
	魚道概要	〃				
	その他付属施設	非常用予備発電装置　100kVA　1台				
	設計洪水量	610m ³ /s				
上寺津調整池	全	容	129,000m ³			
	有	効	77,000m ³			
	利　用　水　深　（　最　大　）	3.20m				
	たん水面積（常時満水位）	0.026km ²				
	付　　属　　施　　設	下流補給ゲート1門、水道取水ゲート1門				
	利　　用　　方　　法	上寺津発電所の使用水量を上寺津ダムにて逆調整し、新辰巳発電所取水口より本発電所の使用水量を取水する。				
	流	域	面	積	13.20km ²	
取水口	主	要	寸	法	流入口幅　9.40m　全長　19.60m	
導水路	総	こ	う	長	5,296.769m	
	種	類		無圧トンネル	暗きよ	
	こ	う		長	5,242.845m	53.924m
	水路余水吐設備	越流長　12.00m				
ヘッドタンク	主	要	寸	法	全長　52.00m　天端幅　8.945m　底幅　7.00m 有効水深　3.86m	
	制水門の主要寸法	幅　2.20m　×　高さ　2.20m				

ヘッドタンク	余 水 吐 き の 主 要 寸 法			全長 33.783m 敷幅 2.00m 高さ 2.50 ～ 7.70m	
	余 水 路 の 主 要 寸 法			内径 1.60m 延長 105.595m	
	種 類			相殺型減勢池	
	減 勢 池			内幅 4.00m 高さ 6.00m（水深部）	
水 圧 鉄 管	材 料 及 び 接 合 方 法			SM 41A 溶接	
	水 圧 鉄 管	本 管	長 さ	285.353m	
			条 数	1条	
			内 径 最 大 ・ 最 小	2.20m ～ 1.60m	
			厚 さ 最 大 ・ 最 小	9mm ～ 8mm	
		条 管	長 さ	24.482m（12.241m×2本）	
			条 数	2条（下部にてY分岐）	
			内 径 及 び 厚 さ	内径 1.10m 厚 9mm	
		鉄 管 総 重 量			139.0t
		制 圧 装 置 の 有 無			なし
		保 安 装 置			伸縮継手 4か所 排水弁 1か所
		製 造 者 名			日本鋼管(株)
		製 造 年 月			1970年12月
		支 持 施 設			固定台 6か所 小支台 35か所
	放 水 路	構 造			開きよ 放水池 延長 10.500m 放水路 内幅 3.500m 延長 16.000m
こ う 長			26.500m		
こ う 配			1:1,000（緩斜部）		
水 車	型 式 及 び 種 類			横軸二輪単流渦巻両掛・フランス	
	基 準 出 力 ・ 台 数			6,324kW・（3,162kW・2台）	
	基 準 水 量			10.40m ³ /s	
	基 準 落 差			73.00m	
	回 転 数			720rpm	
	比 速 数			189.0m－kW	
	保 証 最 高 効 率			88.4%（at 6,324kW）	
	保 証 水 圧 変 動 率			40%	
	保 証 速 度 変 動 率			50%	
	入 口 弁 の 型 式			バタフライバルブ	
	製 造 者 名			日本工営(株)	
	製 造 年 月			1970年11月	
発 電 機	型 式 及 び 種 類			回転界磁型・三相交流同期	
	定 格 出 力 ・ 台 数			6,700kVA ・ 1台	

発 電 機	定 格 力 率	89.5% lag		
	定 格 電 圧	6,600V		
	周 波 数	60Hz		
	回 転 数	720rpm		
	短 絡 比	0.99		
	同 期 リ ア ク タ ン ス	1.01Ω		
	電 圧 変 動 率	41.7% (at pf=0.895)		
	は ず み 車 効 果	19.9t-m ²		
	過 速 度 耐 力	180% 1分		
	冷 却 方 式	閉鎖風道換気型		
	巻線	絶 縁 種 類	(固定子) B (回転子) B	
		温 度 測 定 装 置	(固定子) サーチコイル (回転子) なし	
	原 動 機 及 び 連 結 方 式		水車に直結	
	発 電 機 消 火 装 置		手動注水式	
	製 造 者 名		神鋼電機(株)	
	製 造 年 月		1970年10月	
主 変 圧 器	用 途		送電用	
	バ ン ク 数		1	
	型		屋外用内鉄形	
	相 数		3相	
	周 波 数		60Hz	
	容 量	一 次	6,700kVA	
		二 次	6,700kVA	
		三 次	なし	
	電 圧	一 次	6,300V	
		二 次	(F) (R) (F) 80,500 - 77,000 - 73,500 V	
		三 次	なし	
	イ ン ピ ー ダ ン ス 電 圧		7.78%	
	冷 却 方 式		油入自冷式	
	タ ッ プ 切 替 器 の 有 無		有 (無電圧式)	
	結 線 法		一次三角形 二次星形	
	ブ ッ シ ン グ の 種 類		一次単一型 二次コンデンサー型	
	絶 縁 油 油 量		6,440L	
	巻 線 の 絶 縁 種 別		A種	
	巻 線 温 度 測 定 装 置		—	
	油 温 度 測 定 装 置		ダイヤル、サーチコイル	

主 変 圧 器	特記事項	油 劣 化 防 止 装 置	窒素密封式
		絶 縁 種 類	一次6号A 二次70号
	製 造 者 名		(株)高岳製作所
	製 造 年 月		2011年11月
	個 数	常 用	1個
		予 備	なし
	中性点接地装置	種 類 及 び 個 数	PT接地 1個
		容 量	100VA
遮 断 器	使 用 回 数		送電用
	種 類 形 式		屋外用ガス遮断器
	定 格 電 圧		84kV
	定 格 電 流		800A
	定 格 遮 断 容 量		20kA
	動 作 責 務		A
	操 作 方 法		開バネ 閉バネ
	定 格 遮 断 時 間		開 5Hz
	定 格 開 極 ・ 閉 極 時 間		開極 0.05s 閉極 0.15s
	消 弧 方 法		SF ₆ ガス
	定 格 ガ ス 圧 力 ・ ガ ス 量		0.5MPa・20℃・15kg
	個 数		1
	製 造 者 名		(株)高岳製作所
	製 造 年 月		2003年10月
運 転 制 御 装 置	制 御 方 式		遠隔常時監視制御方式
	所 属 給 電 所		北陸電力(株)石川総合制御所
	電 圧 力 率 調 整 装 置		サイリスタ式自動電圧調整装置
	自 動 同 期 装 置		電子式
	水 車 能 率 測 定 装 置		インデックス法
	制 御 所 及 び 制 御 線		発電管理センター、光回線及び自営線
	負 荷 調 整 装 置		プログラマブルコントローラによる定水位調整装置
	配 電 盤 製 造 者 名		神鋼電機(株)
建 家 等	建 家 の 構 造 及 び 建 材		鉄筋コンクリート造 地下1階、地上3階 442.76m ²
	水 車 発 電 機 据 付 方 式		横軸単床式
	冷 却 水 取 水 設 備		地下水による給水槽取水及び水圧鉄管取水

新辰巳発電所平面図



許認可事項等

昭和 43 年	4 月 23 日	第48回電源開発調整審議会採択	
"	44 年 2 月 17 日	43公富支発第745号	電気工作物変更許可
"	3 月 20 日	44公富支発第128号	工事計画認可
"	3 月 27 日	43公第12827号	供給関係変更許可
"	5 月 1 日	石川県指令河収第585号	水利使用許可
"	45 年 11 月 24 日	石川県指令河収第366号	水利使用（変更）許可
"	46 年 1 月 11 日	45公富支発第843号	工事計画変更認可
"	3 月 4 日	石川県指令河収第74号	水利使用（変更）許可（第2回）
"	3 月 20 日	石川県指令河収第101号	工作物（新辰巳発電所等）一部使用承認
"	3 月 30 日	46公富支発第129号	使用前検査合格 営業運転
平成 10 年	3 月 30 日	石川県指令河第1381号	水利使用（更新）許可
"	25 年 10 月 1 日	石川県指令河第1166号	水利使用（変更）許可
"	26 年 5 月 22 日	石川県指令河第300号	水利使用（一部変更）許可

(3) 新寺津発電所

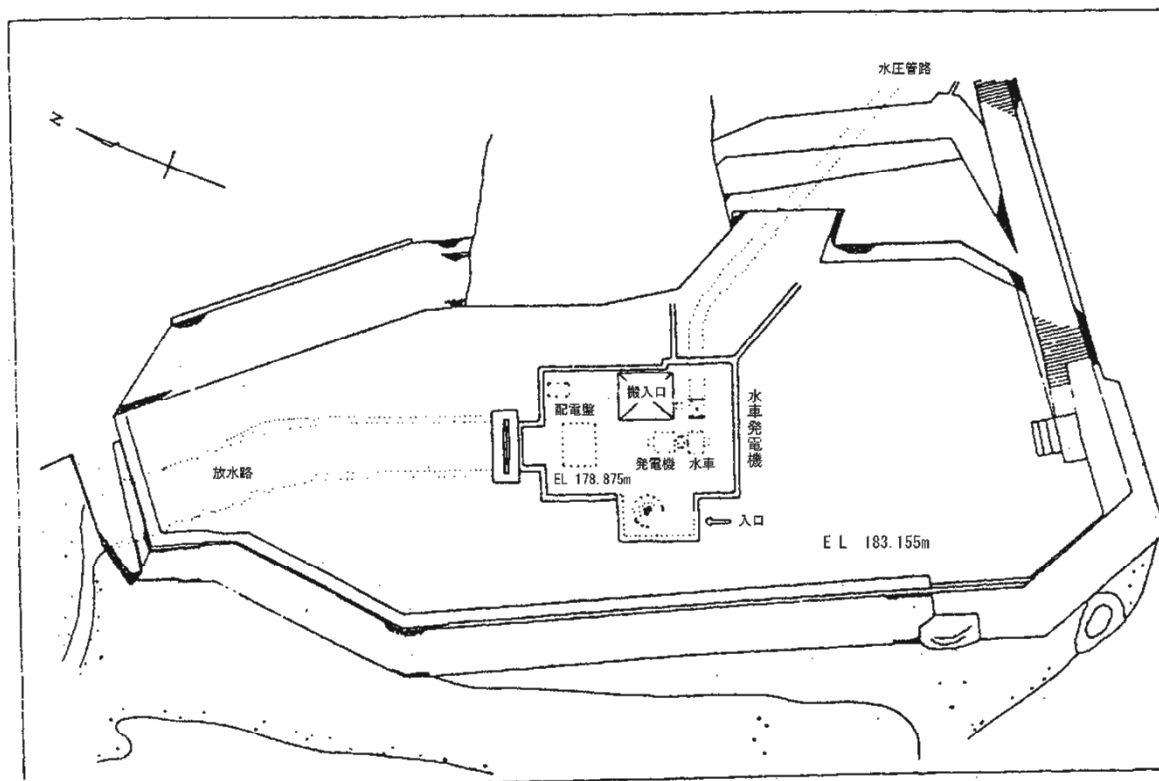
1	所在地	金沢市寺津町丙24番地5		
2	出力	最大	430 kW	常時 45 kW
3	周波数	60Hz		
4	使用水量	最大	1.10 m ³ /s	常時 0.15 m ³ /s
5	有効落差	最大	53.68 m	常時 55.04 m

ダム	名	称	支倉ダム
	種	類	直線重力式コンクリート
	高さ・頂	長	3.87m・33.54m
	堤体の体	積	530m ³
	敷	幅	10.46m
	洪水吐きの種類		なし
	洪水吐きの主要寸法及び門数		〃
	洪水吐き巻揚機		〃
	排砂門の主要寸法		2.54m × 3.12m 1門
	排砂門巻揚機		3.7kW 1台
	流筏木路概要		なし
	魚道概要		〃
	その他付属施設		〃
	設計洪水量		530m ³ /s
取水口	主要寸法		流入口幅 3.00m 高さ 3.16m 全長 4.29m
導水路	総こう	長	1,798.805m
	種	類	無圧トンネル
	水路土砂吐設備		角落幅 1.00m × 高さ 1.60m
	水路余水吐設備		越流長 3.35m
ヘッドタンク	主要寸法		全長 18.422m 幅 5.454m 有効水深 2.22m
	制水門の主要寸法		幅 1.10m × 高さ 1.10m
	余水吐きの主要寸法		全長 3.50m 敷幅 0.65m 高さ 0.85m
	余水路の主要寸法		開きょ全長 13.00m 幅 2.73m × 高さ 1.21m
水圧鉄管	材料及び接合方法		SS 41溶接
	水圧管 本管	長さ	110.631m
		条数	1条
		内径 最大・最小	750.00m ~ 700.00m
		厚さ 最大・最小	7mm

水 圧 鉄 管	水 管	長	さ	なし
		条	数	〃
		内 径 及 び 厚	さ	〃
	鉄 管	鉄 管 総 重 量		16.3t
		制 圧 装 置 の 有 無		なし
		保 安 装 置		伸縮継手 3か所 排水弁 1か所
		製 造 者 名		神鋼電機(株)
	支 持	製 造 年 月		1981年12月
		施 設		固定台 4か所 小支台 8か所
放 水 路	構 造		畳築（石造）馬てい形 幅 2.727m × 高さ 2.122m	
	こ う		長	27.063m
	こ う		配	1：1,000（緩斜部）
水 車	型 式 及 び 種 類		クロスフロー	
	基 準 出 力 ・ 台 数		465kW ・ 1台	
	基 準 水 量		1.10m ³ /s	
	基 準 落 差		52.70m	
	回 転 数		518rpm	
	比 速 数		78.7m-kW	
	保 証 最 高 効 率		82%	
	保 証 水 圧 変 動 率		—	
	保 証 速 度 変 動 率		81.2%	
	入 口 弁 の 型 式		スルースバルブ	
	製 造 者 名		西独オズバーガ社（神鋼電機(株)）	
	製 造 年 月		1997年7月	
発 電 機	型 式 及 び 種 類		横軸防滴保護型・三相交流かご形誘導	
	定 格 出 力 ・ 台 数		442kVA ・ 1台	
	定 格 力 率		81.0% lag（定格最大出力時）	
	定 格 電 圧		6,600V	
	周 波 数		60Hz	
	回 転 数		518rpm	
	過 速 度 耐 力		939rpm 連続	
	冷 却 方 式		自己通風自冷式	
	巻線	絶 縁 種 類		（固定子） B
		温 度 測 定 装 置		（固定子） サーチコイル
	原 動 機 及 び 連 結 方 式		水車に直結	

発 電 機	発 電 機 消 火 装 置	なし
	製 造 者 名	神鋼電機㈱
	製 造 年 月	1981年7月
運 転 制 御 装 置	制 御 方 式	遠隔常時監視制御方式
	所 属 給 電 所	北陸電力㈱石川総合制御所
	制 御 所 及 び 制 御 線	発電管理センター、光回線及び自営線
	負 荷 調 整 装 置	プログラマブルコントローラによる定水位及び応水調整機能
	配 電 盤 製 造 者 名	神鋼電機㈱
建 家 等	建 家 の 構 造 及 び 建 材	鉄筋コンクリート造 地下1階 80.52m ²
	水 車 発 電 機 据 付 方 式	単床式

新寺津発電所平面図



許認可事項等

昭和 55 年 7 月 30 日	第81回電源開発調整審議会採択	
〃 56 年 3 月 30 日	56公富支発第82号	電気工作物変更許可
〃 3 月 30 日	56公富支発第92号	工事計画認可
〃 3 月 31 日	石川県指令河収第23号	水利使用許可
〃 4 月 1 日	56公富支計第68号	供給関係変更許可
〃 11 月 11 日	56公富支発第781号	工事計画変更認可
〃 12 月 19 日	石川県指令河収第354号	水利使用（変更）許可
〃 12 月 28 日	河発第818号	工作物完成検査合格
〃 12 月 28 日	56公富支発第909号	使用前検査合格 営業運転
平成 17 年 3 月 1 日	石川県指令河第10457号	水利使用（変更）許可
〃 22 年 3 月 16 日	石川県指令河第2001号	水利使用（更新）許可
〃 23 年 3 月 24 日	石川県指令河第1972号	水利使用（更新）許可
〃 24 年 3 月 30 日	石川県指令河第1886号	水利使用（更新）許可
〃 25 年 10 月 1 日	石川県指令河第1012号	水利使用（更新）許可

(4) 新内川発電所

1	所在地	金沢市小原町チ 2 5 番地 4		
2	出力	最大	7,400 kW	常時 1,104 kW
3	周波数	60Hz		
4	使用水量	最大	8.00 m ³ /s	常時 1.93 m ³ /s
5	有効落差	最大	117.70 m	常時 109.88 m

ダム	名	称	内川ダム
	種	類	直線重力式コンクリート
	高	さ ・ 頂 長	81.00m ・ 172.00m
	堤	体 の 体 積	210,000m ³
	敷	幅	76.73m
	洪水吐きの種類	ラジアルゲート	
	洪水吐きの主要寸法及び門数	5.50m × 9.35m 2門	
	洪水吐き巻揚機	5.5kW 2台	
	排砂門の主要寸法	なし	
	排砂門巻揚機	〃	
	流筏木路概要	〃	
	魚道概要	〃	
	その他付属施設	非常用予備発電装置 74kVA 1台	
	設計洪水量	860m ³ /s	
貯水池	全	容 量	9,500,000m ³
	有	効 容 量	8,100,000m ³
	利 用 水 深 (最 大)	28.70m	
	たん水面積 (常時満水位)	0.40km ²	
	付 属 施 設	1,000mmφ 放流バルブ 1基	
	利 用 方 法	発電、上水道及び河川維持用水の利水並びに洪水調節として多目的に利用する。また、電力の需要に応じピーク発電を行い、新内川逆調整池に放水する。	
	流 域 面 積	34.45km ²	
取水口	主 要 寸 法	全長 9.27m (傾斜式) 幅 2.50m 高さ 38.40m	
	導 水 路		
導水路	総	こ う 長	1,852.107m
	種	類	圧力トンネル
	圧	力	0.79MPa

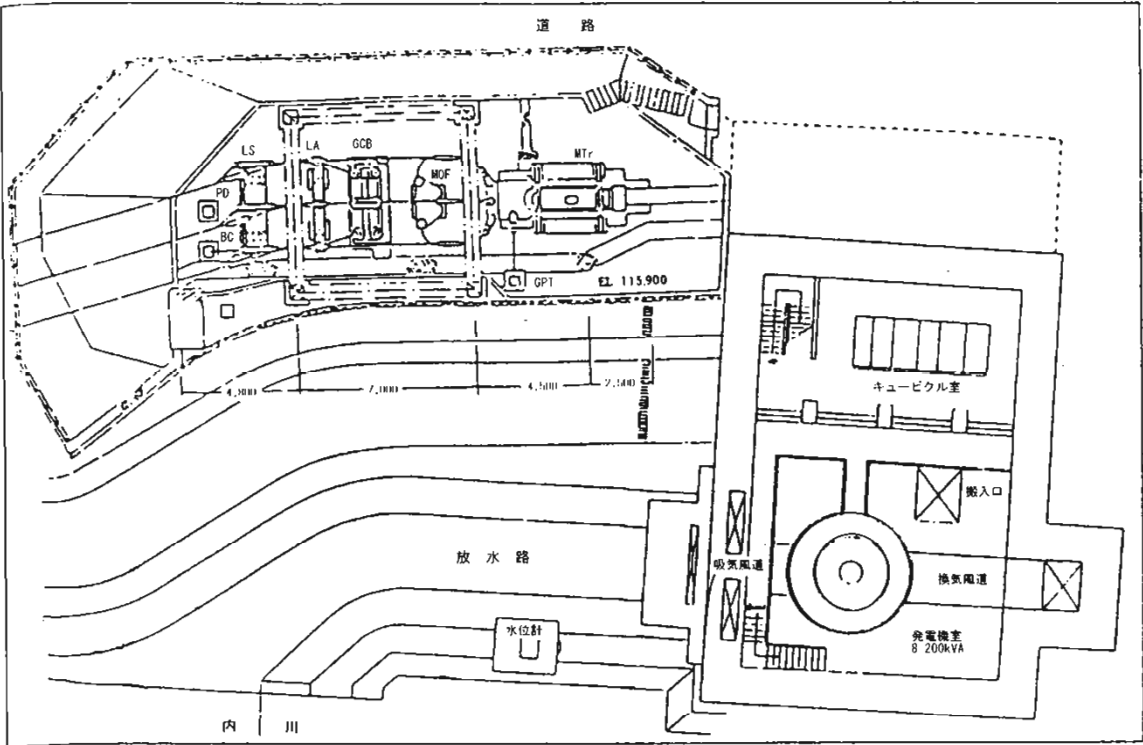
サージタンク	主 要 寸 法			たて坑	露出部	支持鉄塔
				内径 3m	内径 3m	
				高さ 31.217m	高さ 41.0m	高さ 39.5m
	サ ー ジ タ ン ク の 種 類			制水孔型		
水 圧 鉄 管	材 料 及 び 接 合 方 法			SM 41A溶接		
	水 圧 管	本管	長 さ	205.482m		
			条 数	1条		
			内 径 最 大 ・ 最 小	1.60m ～ 1.20m		
			厚 さ 最 大 ・ 最 小	8mm ～ 16mm		
		条管	長 さ	—		
			条 数	—		
			内 径 及 び 厚 さ	—		
		鉄 管 総 重 量	100.2t			
		制 圧 装 置 の 有 無	なし			
		保 安 装 置	—			
		製 造 者 名	日立造船（株）			
		製 造 年 月	1984年9月			
	支 持 施 設			固定台 2か所 小支台 6か所		
放 水 路	構 造			開きよ 幅 3m ～ 4m		
	こ う 長			23.021m		
	こ う 配			1：3.519（急斜部）		
ダ ム	名 称			新内川ダム		
	種 類			直線重力式コンクリート		
	高 さ ・ 頂 長			18.90m ・ 62.90m		
	堤 体 の 体 積			8,820m ³		
	敷 幅			14.669m		
	洪 水 吐 き の 種 類			なし		
	洪水吐きの主要寸法及び門数			〃		
	洪 水 吐 き 巻 揚 機			〃		
	排 砂 門 の 主 要 寸 法			1.30m ・ 1.30m		
	排 砂 門 巻 揚 機			1.5kW 1台		
	流 筏 木 路 概 要			なし		
	魚 道 概 要			〃		
	そ の 他 付 属 施 設			ジェットフローゲート 内径 1.3m 1門		
	設 計 洪 水 量			930m ³ /s		

水 車	型 式 及 び 種 類		立軸単輪単流渦巻・フランス
	基 準 出 力 ・ 台 数		7,500kW ・ 1台
	基 準 水 量		8.00m ³ /s
	基 準 落 差		107.80m
	回 転 数		720rpm
	比 速 数		179.5m-kW
	保 証 最 高 効 率		89.6%
	保 証 水 圧 変 動 率		30%
	保 証 速 度 変 動 率		50%
	入 口 弁 の 型 式		横軸複葉弁
	製 造 者 名		(株)東芝
	製 造 年 月		1984年4月
発 電 機	型 式 及 び 種 類		立軸回転界磁型・三相交流同期
	定 格 出 力 ・ 台 数		8,200kVA ・ 1台
	定 格 力 率		90% lag
	定 格 電 圧		6,600V
	周 波 数		60Hz
	回 転 数		720rpm
	短 絡 比		0.8
	同 期 リ ア ク タ ン ス		1.16Ω
	電 圧 変 動 率		32% (at pf=0.9)
	は ず み 車 効 果		28t-m ²
	過 速 度 耐 力		196% 1分
	冷 却 方 式		空冷両側管通風自力型
	巻線	絶 縁 種 類	(固定子) B (回転子) B
		温 度 測 定 装 置	(固定子) サーチコイル (回転子) なし
	原 動 機 及 び 連 結 方 式		水車に直結
	発 電 機 消 火 装 置		手動注水式
	製 造 者 名		(株)東芝
	製 造 年 月		1984年
主 変 圧 器	用 途		送電用
	バ ン ク 数		1
	型		屋外用
	相 数		3相
	周 波 数		60Hz

主 変 圧 器	容量	一	次	8, 200kVA	
		二	次	8, 200kVA	
		三	次	なし	
	電 圧	一	次	6, 300V	
		二	次	(F) (R) (F) 80, 500 — 77, 000 — 73, 500 V	
		三	次	なし	
	イ ン ピ ー ダ ン ス 電 圧			7. 37%	
	冷 却 方 式			油入自冷式	
	タ ッ プ 切 替 器 の 有 無			有（無電圧式）	
	結 線 法			一次三角形 二次星形	
	ブ ッ シ ン グ の 種 類			一次単一型 二次油浸紙コンデンサー型	
	絶 縁 油 油 量			8, 120L	
	巻 線 の 絶 縁 種 別			A種	
	巻 線 温 度 測 定 装 置			ダイヤル温度計	
	油 温 度 測 定 装 置			サーチコイル、アルコール温度計	
	特記事項	油 劣 化 防 止 装 置			油密封方式 隔膜式
		絶 縁 種 類			一次6A号 二次70号
	製 造 者 名			(株)東芝	
	製 造 年 月			1984年	
	個 数	常		用	1個
予		備	なし		
中性点接地装置	種 類 及 び 個 数			PT接地 1個	
	容 量			200VA	
遮 断 器	使 用 回 数			送電用	
	種 類 形 式			屋外用ガス遮断器	
	定 格 電 圧			84kV	
	定 格 電 流			800A	
	定 格 遮 断 容 量			12. 5kA	
	動 作 責 務			A	
	操 作 方 法			開空気 閉空気	
	定 格 遮 断 時 間			開 5Hz	
	定 格 開 極 ・ 閉 極 時 間			開極 0. 04s 閉極 0. 1s	
	定 格 操 作 圧 力 又 は 電 圧			1. 47MPa	
	消 弧 方 法			SF ₆ ガス	
	空 気 槽 の 容 量 及 び 個 数			400L 1個	

遮断器	定格ガス圧力・ガス量	0.49MPa・20℃・18kg
	個数	1
	製造者名	(株)東芝
	製造年月	1984年
運転制御装置	制御方式	遠隔常時監視制御方式
	所属給電所	北陸電力(株)石川総合制御所
	電圧率調整装置	サイリスタ式自動電圧調整装置
	自動同期装置	トランジスタ式
	水車能率測定装置	インデックス法
	制御所及び制御線	発電管理センター、光回線及び自営線
	負荷調整装置	自動負荷調整装置
	配電盤製造者名	(株)東芝
建家等	建家の構造及び建材	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下5階、地上1階 855.45m ²
	水車発電機据付方式	二床式
	冷却水取水設備	水圧鉄管取水

新内川発電所平面図



許認可事項等

昭和 55 年 12 月 26 日	第83回電源開発調整審議会採択	
〃 56 年 10 月 13 日	建設省石河開発第29号	(知事宛)新内川ダム計画認可
〃 12 月 28 日	石川県指令河収第275号	水利使用許可
〃 57 年 5 月 25 日	57公富支発第346号	電気工作物変更許可
〃 6 月 1 日	57公富支発第357号	工事計画認可
〃 58 年 6 月 27 日	58公富支発第221号	工事計画変更認可
〃 59 年 8 月 4 日	石川県指令河収第291号	水利使用（変更）許可
〃 8 月 6 日	59公富支発第454号	工事計画変更認可
〃 9 月 3 日	59公富支発第513号	使用前検査(新内川ダム湛水検査)合格
〃 12 月 17 日	59資庁第16584号	供給関係変更許可
〃 12 月 26 日	59公富支発第727号	使用前検査合格 営業運転
〃 60 年 1 月 9 日	河収第6号	完成検査合格
平成 23 年 3 月 24 日	石川県指令河第1973号	水利使用（更新）許可
〃 24 年 3 月 30 日	石川県指令河第1890号	水利使用（更新）許可
〃 25 年 10 月 1 日	石川県指令河第1013号	水利使用（更新）許可

(5) 新内川第二発電所

1	所在地	金沢市堂町ツ35番地1		
2	出力	最大	3,000 kW	常時 0 kW
3	周波数	60Hz		
4	使用水量	最大	3.70 m ³ /s	常時 0.42 m ³ /s
5	有効落差	最大	100.60 m	常時 103.58 m

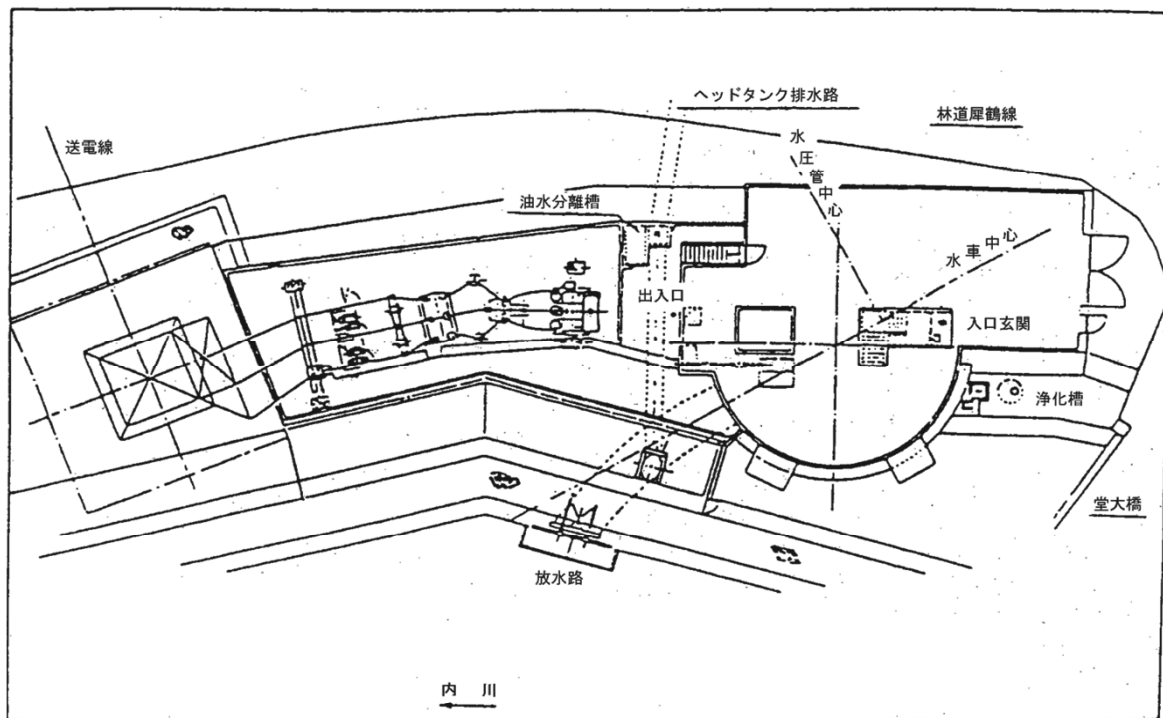
ダム	名	称	本川取水ダム	
	種	類	重力式コンクリート	
	高さ	・ 頂 長	5.50m ・ 23.00m	
	堤 体 の 体 積		1,489m ³	
	敷	幅	28.735m	
	洪水吐きの種類		なし	
	洪水吐きの主要寸法及び門数		〃	
	洪水吐き巻揚機		〃	
	排砂門の主要寸法		2.00m × 4.30m 1門	
	排砂門巻揚機		1.5kW × 1台	
	流筏木路概要		なし	
	魚 道 概 要		〃	
	その他付属施設		ディーゼル発電装置 20kVA 1台	
取水口	設計洪水量		570m ³ /s	
	主 要 寸 法		全長 7.327m 幅 6.0m ~ 4.0m 高さ 3.2m ~ 2.0m	
沈砂池	主 要 寸 法		全長 20.35m 幅 4.0m 高さ 2.0m ~ 4.1m	
	土砂沈でん及び排除の方法		流水排砂	
導水路	総 こ う 長		4,688.992m (本水路 3,505.480m 支水路 1,183.512m)	
	種 類		無圧トンネル	暗きよ
	こ う 長		3,491.030m	14.450m
	水路土砂吐設備		なし	
	水路余水吐設備		〃	
ヘッドタンク	主 要 寸 法		全長 11.05m 幅 2.70m 有効水深 0.70m	
	制水門の主要寸法		なし	
	余水吐きの主要寸法		〃	
	余水路の主要寸法		〃	
	ヘッドタンクの種類		余水路省略	

水 圧 鉄 管	材 料 及 び 接 合 方 法			SS 41溶接	FRP T形継手	
	水 圧 管	本管	長 さ	77.712m	114.000m	
			条 数	1条	1条	
			内 径 最 大 ・ 最 小	1.35m ～ 0.80m	1.35m	
			厚 さ 最 大 ・ 最 小	12mm ～ 7mm	20mm	
		条管	長 さ	なし		
			条 数	〃		
			内 径 及 び 厚 さ	〃		
			鉄 管 総 重 量	22.538t	19.021t	
	制 圧 装 置 の 有 無			なし		
	保 安 装 置			－		
	製 造 者 名			日立造船（株）	久保田鉄工(株)	
	製 造 年 月			1988年 11月		
	支 持 施 設			固定台 2か所	スラブ上中間 2点	
				小支台 1か所	支持小支台13枚（中心間隔6m）	
放 水 路	構 造			トンネル 幌型 高 1.8m × 幅 2.5m 開きよ 矩形 高 3.636m ～ 0m 幅 2.5m ～ 4.8m		
	こ う 長			トンネル 10.634m 開きよ 3.725m		
	こ う 配			1 ： 1,000		
水 車	型 式 及 び 種 類			横軸単輪単流渦巻・フランス		
	基 準 出 力 ・ 台 数			3,200kW ・ 1台		
	基 準 水 量			3.70m ³ /s		
	基 準 落 差			100.60m		
	回 転 数			720rpm		
	比 速 数			127.8m-kW		
	保 証 最 高 効 率			88.7%		
	保 証 水 圧 変 動 率			（最大水压値） 130m		
	保 証 速 度 変 動 率			93.06%		
	入 口 弁 の 型 式			立軸複葉弁		
	製 造 者 名			(株)荏原製作所		
	製 造 年 月			1987年		
発 電 機	型 式 及 び 種 類			横軸回転界磁型・三相同期		
	定 格 出 力 ・ 台 数			3,200kVA ・ 1台		
	定 格 力 率			94% lag		
	定 格 電 圧			6,600V		
	周 波 数			60Hz		
	回 転 数			720rpm		
	短 絡 比			0.8以上		
	同 期 リ ア ク タ ン ス			121%		
	電 圧 変 動 率			26.4%		

発 電 機	は ず み 車 効 果		2,500kg・m ²
	過 速 度 耐 力		1,390rpm 2分
	冷 却 方 式		出口管通風形
	巻線絶縁種類	絶縁種類	F種
		温度測定装置	(固定子) サーチコイル
	原 動 機 及 び 連 結 方 式		水車に直結
	発 電 機 消 火 装 置		なし
	製 造 者 名		(株)明電舎
主 変 圧 器	用 途		送電用
	バ ン ク 数		1
	型		屋外用隔膜式
	相 数		3相
	周 波 数		60Hz
	容量	一 次	3,200kVA
		二 次	3,200kVA
		三 次	なし
	電 圧	一 次	6,300V
		二 次	(F) (R) (F) 80,500 — 77,000 — 73,500 V
		三 次	なし
	イ ン ピ ー ダ ン ス 電 圧		7.25%
	冷 却 方 式		油入自冷式
	タ ッ プ 切 替 器 の 有 無		有 (無電圧式)
	結 線 法		一次三角形 二次星形
	ブ ッ シ ン グ の 種 類		一次単一型 二次油入型
	絶 縁 油 油 量		3,500L
	巻 線 の 絶 縁 種 別		A種
	巻 線 温 度 測 定 装 置		—
	油 温 度 測 定 装 置		サーチコイル、ダイヤル
	特記事項	油劣化防止装置	無圧密封隔膜式
		絶縁種類	一次6A号 二次70号
	製 造 者 名		(株)明電舎
	製 造 年 月		1988年 8月
	個 数	常 用	1個
		予 備	なし
	中性点接地装置	種 類 及 び 個 数	PT接地 1個
		容 量	200VA
遮 断 器	使 用 回 数		送電用
	種 類 形 式		屋外用真空遮断器
	定 格 電 圧		84kV

遮断器	定格電流	800A
	定格遮断容量	25kA
	動作責務	A
	操作方法	開バネ 閉バネ
	定格遮断時間	開 5Hz
	定格開極・閉極時間	開極 0.06s 閉極 0.12s
	定格操作圧力又は電圧	DC100V
	消弧方法	真空
	ブッシングの種類	ガス封入ブッシング
	個数	1
	製造者名	(株)明電舎
	製造年月	1988年
運転制御装置	制御方式	遠隔常時監視制御方式
	所属給電所	北陸電力(株)石川総合制御所
	電圧率調整装置	サイリスタ式自動電圧調整装置
	自動同期装置	トランジスタ式
	水車能率測定装置	圧力－時間法
	制御所及び制御線	発電管理センター、電力線搬送及び光回線
	負荷調整装置	プログラマブルコントローラによる定水位及び応水調整機能装置
	配電盤製造者名	(株)明電舎
建家等	建家の構造及び建材	鉄筋コンクリート造 地下2階、地上1階 309.27m ²
	水車発電機据付方式	単床式
	冷却水取水設備	なし

新内川第二発電所平面図



許認可事項等

昭和 60 年	7 月 17 日	第100回電源開発調整審議会採択	
〃 62 年	1 月 12 日	石川県指令河収第231号	水利使用許可
〃	1 月 16 日	62公富支発第3号	電気工作物変更許可
〃	1 月 20 日	62公富支発第31号	工事計画認可
〃	12 月 9 日	62公富支発第834号	工事計画変更認可
〃	12 月 24 日	62資庁第15229号	特殊設計施設認可 (FRP)
〃 63 年	2 月 17 日	63公富支発第35号	工事計画変更認可 (FRP)
〃	4 月 19 日	63公富支発第185号	使用前検査(埋設圧力管検査)合格
〃	7 月 27 日	63公富支発第525号	工事計画変更認可
〃	10 月 24 日	63公富支発第717号	工事計画変更認可
〃	11 月 5 日	石川県指令河収第324号	水利使用(変更)許可
〃	11 月 12 日	石川県指令金土木収第7103号	一部使用承認
〃	12 月 5 日	63資庁第13908号	供給関係変更許可
〃	12 月 20 日	金土木収第7119号	完成検査合格
〃	12 月 23 日	63公富支発第923号	使用前検査仮合格 1,500kW営業運転
平成 元年	3 月 17 日	元公富支発第142号	使用前検査合格 全出力営業運転
〃 28 年	3 月 22 日	石川県指令河第1543号	水利使用(更新)許可

3 事業の概要

(1) 事業実績

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
項目					
最大出力 [kW]		33,230	33,230	33,230	33,430
年間基準電力量 [MWh]	年計	137,700	137,870	137,870	138,300
	4月	19,840	19,830	19,830	19,940
	5月	15,560	15,460	15,460	15,460
	6月	9,490	9,480	9,480	9,280
	7月	10,930	10,920	10,920	10,920
	8月	7,690	7,580	7,580	7,690
	9月	8,000	8,100	8,100	8,410
	10月	7,230	7,330	7,330	7,430
	11月	11,860	11,660	11,660	11,660
	12月	14,300	14,500	14,500	14,500
	1月	8,350	8,460	8,460	8,460
	2月	8,630	8,830	8,830	8,830
	3月	15,820	15,720	15,720	15,720
年間受給電力量 [MWh]		156,982.78	145,924.03	145,239.08	113,351.42
達成率 [%]		114.0	105.8	105.3	82.0
料金収入 [円]		1,040,405,626	1,086,521,163	1,085,502,965	1,144,551,323

(注1) 料金収入には、消費税等相当額含まず。

(2) 発電運転日数

区分 年月	上寺津発電所					新辰巳発電所				
	運転日数 [日]	運転時間 [時間]	最大電力 [kW]	平均電力 [kW]	負荷率 [%]	運転日数 [日]	運転時間 [時間]	最大電力 [kW]	平均電力 [kW]	負荷率 [%]
29年度	362	8,483	15,310	9,053	59.1	356	8,367	6,400	3,802	59.4
30年度	359	8,305	15,390	8,250	53.6	337	7,923	6,290	3,480	55.3
元年度	363	8,574	15,810	8,598	54.4	348	8,206	6,300	3,501	55.6
2年度	194	4,400	15,700	4,984	31.7	337	7,812	6,330	3,184	50.3
2. 4	30	720	15,600	12,160	77.9	30	720	6,170	5,140	83.3
5	25	586	13,940	6,070	43.5	31	744	6,000	2,600	43.3
6	0	0	0	0	—	29	673	6,230	2,120	34.0
7	0	0	0	0	—	31	744	6,180	4,600	74.4
8	0	0	0	0	—	31	744	6,150	1,800	29.3
9	0	0	0	0	—	27	530	4,700	1,330	28.3
10	0	0	0	0	—	10	153	3,970	570	14.4
11	18	262	8,560	2,540	29.7	27	601	6,100	1,700	27.9
12	31	672	15,700	7,730	49.2	31	744	6,210	4,100	66.0
3. 1	31	744	10,130	5,710	56.4	31	744	6,120	2,940	48.0
2	28	672	15,320	11,100	72.5	28	672	6,280	5,070	80.7
3	31	744	15,590	14,500	93.0	31	743	6,330	6,240	98.6

区分 年月	新寺津発電所					新内川発電所				
	運転日数 [日]	運転時間 [時間]	最大電力 [kW]	平均電力 [kW]	負荷率 [%]	運転日数 [日]	運転時間 [時間]	最大電力 [kW]	平均電力 [kW]	負荷率 [%]
29年度	334	7,740	440	243	55.2	363	4,950	7,670	3,858	50.3
30年度	363	8,352	440	250	56.8	364	4,490	7,670	3,555	46.3
元年度	362	8,422	440	228	51.7	364	3,911	7,710	3,079	39.9
2年度	362	8,590	440	330	75.0	365	4,474	7,670	3,388	44.2
2. 4	30	720	440	290	65.9	30	343	7,560	3,410	45.1
5	31	744	400	180	45.0	31	152	7,460	1,380	18.5
6	29	664	430	340	79.1	30	284	7,560	2,770	36.6
7	31	744	400	370	92.5	31	521	7,670	5,050	65.8
8	29	657	400	320	80.0	31	228	7,560	2,130	28.2
9	30	711	410	360	87.8	30	318	7,460	2,940	39.4
10	31	734	400	360	90.0	31	371	7,160	1,000	14.0
11	30	713	420	330	78.6	30	251	7,360	2,390	32.5
12	31	743	420	340	81.0	31	325	7,560	3,030	40.1
3. 1	31	744	420	290	69.0	31	421	7,560	3,700	48.9
2	28	672	430	370	86.0	28	564	7,560	6,140	81.2
3	31	744	430	410	95.3	31	696	7,560	6,710	88.8

区分 年月	新内川第二発電所					平均				
	運転日数 [日]	運転時間 [時間]	最大電力 [kW]	平均電力 [kW]	負荷率 [%]	運転日数 [日]	運転時間 [時間]	最大電力 [kW]	平均電力 [kW]	負荷率 [%]
29年度	272	6,134	2,980	1,038	34.8	337	7,135	6,524	3,599	55.2
30年度	330	7,595	2,970	1,341	45.2	351	7,333	6,538	3,375	51.6
元年度	336	7,738	3,010	1,311	43.5	355	7,370	6,608	3,343	50.6
2年度	334	7,769	2,990	1,251	41.8	319	6,609	6,578	2,627	39.9
2. 4	30	720	2,930	1,800	61.4	30	645	6,540	4,560	69.7
5	21	484	1,050	330	31.4	28	542	5,770	2,112	36.6
6	20	456	2,960	870	29.4	22	415	3,436	1,220	35.5
7	31	744	2,990	2,210	73.9	25	551	3,448	2,446	70.9
8	31	697	2,730	730	26.7	24	465	3,368	996	29.6
9	26	576	2,570	840	32.7	23	427	3,028	1,094	36.1
10	25	522	2,460	460	18.7	19	356	2,798	478	17.1
11	29	666	2,830	1,240	43.8	27	499	5,054	1,640	32.4
12	31	744	2,810	1,580	56.2	31	646	6,540	3,356	51.3
3. 1	31	744	2,260	1,100	48.7	31	679	5,298	2,748	51.9
2	28	672	2,930	1,410	48.1	28	650	6,504	4,818	74.1
3	31	744	2,980	2,440	81.9	31	734	6,578	6,060	92.1

(3) 発生電力量及び受給電力量

区分 年月	上寺津発電所 [MWh]					新辰巳発電所		
	発生電力量	所内損失 電力量	送電電力量	受電 電力量	差引電力量 (送電－受電)	発生電力量	所内損失 電力量	送電電力量
29年度	79,637.57	702.60	78,935.39	0.42	78,934.97	33,446.67	142.39	33,305.09
30年度	72,097.34	670.17	71,430.11	2.94	71,427.17	30,393.32	369.36	30,036.58
元年度	75,520.98	662.07	74,859.12	0.21	74,858.91	30,701.83	372.79	30,338.84
2年度	43,343.37	362.44	42,984.31	3.38	42,980.93	27,810.22	345.89	27,479.34
2. 4	8,754.09	62.78	8,691.31	0.00	8,691.31	3,698.60	37.18	3,661.42
5	4,514.22	37.11	4,477.11	0.00	4,477.11	1,934.03	24.85	1,909.18
6	0.00	2.52	0.00	2.52	▲ 2.52	1,526.56	22.40	1,504.86
7	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3,422.06	35.60	3,386.46
8	0.00	0.42	0.00	0.42	▲ 0.42	1,337.46	22.02	1,315.44
9	0.00	0.42	0.00	0.42	▲ 0.42	954.11	17.09	939.68
10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	426.89	15.01	421.40
11	1,825.49	20.75	1,804.74	0.00	1,804.74	1,221.85	19.67	1,204.28
12	5,754.76	56.87	5,697.91	0.02	5,697.89	3,048.25	33.91	3,014.34
3. 1	4,245.85	51.73	4,194.12	0.00	4,194.12	2,191.02	29.14	2,161.88
2	7,462.06	58.73	7,403.33	0.00	7,403.33	3,405.47	37.91	3,367.56
3	10,786.90	71.11	10,715.79	0.00	10,715.79	4,643.92	51.11	4,592.84

区分 年月	新内川発電所 [MWh]					新内川第二発電所		
	発生電力量	所内損失 電力量	送電電力量	受電 電力量	差引電力量 (送電－受電)	発生電力量	所内損失 電力量	送電電力量
29年度	33,969.34	318.38	33,689.52	38.56	33,650.96	9,108.54	170.52	8,957.17
30年度	31,035.37	333.37	30,777.32	75.32	30,702.00	11,726.54	188.79	11,541.25
元年度	26,984.40	317.34	26,754.00	86.94	26,667.06	11,508.82	190.17	11,321.52
2年度	29,520.88	323.34	29,273.58	76.04	29,197.54	10,942.41	184.18	10,759.70
2. 4	2,456.33	27.33	2,435.58	6.58	2,429.00	1,296.47	18.06	1,278.41
5	1,024.64	20.56	1,014.44	10.36	1,004.08	243.19	10.23	233.31
6	1,993.00	24.60	1,975.96	7.56	1,968.40	629.35	10.69	618.87
7	3,757.05	34.45	3,726.66	4.06	3,722.60	1,640.93	19.94	1,620.99
8	1,584.50	24.06	1,570.10	9.66	1,560.44	545.46	14.86	530.67
9	2,118.85	26.27	2,100.00	7.42	2,092.58	606.92	13.18	593.88
10	741.74	13.46	734.72	6.44	728.28	340.54	11.26	329.70
11	1,717.48	23.62	1,702.12	8.26	1,693.86	889.71	15.83	874.16
12	2,251.51	26.25	2,232.58	7.32	2,225.26	1,177.34	17.58	1,159.76
3. 1	2,754.21	28.28	2,731.54	5.61	2,725.93	815.60	16.13	799.47
2	4,126.29	34.62	4,093.60	1.93	4,091.67	945.11	15.09	930.02
3	4,995.28	39.84	4,956.28	0.84	4,955.44	1,811.79	21.33	1,790.46

[MWh]		新寺津発電所 [MWh]				
受電 電力量	差引電力量 (送電－受電)	発生電力量	所内損 失電 力量	送電電力量	受電 電力量	差引電力量 (送電－受電)
0.81	33,304.28	2,130.26	35.32	2,095.61	0.67	2,094.94
12.62	30,023.96	2,176.67	38.87	2,138.77	0.97	2,137.80
9.80	30,329.04	2,001.20	35.61	1,965.60	0.01	1,965.59
15.01	27,464.33	2,890.49	36.03	2,854.49	0.03	2,854.46
0.00	3,661.42	210.44	3.00	207.44	0.00	207.44
0.00	1,909.18	136.33	3.10	133.23	0.00	133.23
0.70	1,504.16	246.61	2.82	243.81	0.02	243.79
0.00	3,386.46	271.69	3.10	268.59	0.00	268.59
0.00	1,315.44	240.73	2.80	237.93	0.00	237.93
2.66	937.02	259.41	3.01	256.41	0.01	256.40
9.52	411.88	265.18	3.10	262.08	0.00	262.08
2.10	1,202.18	239.88	3.00	236.88	0.00	236.88
0.00	3,014.34	250.08	3.10	246.98	0.00	246.98
0.00	2,161.88	217.09	3.10	213.99	0.00	213.99
0.00	3,367.56	245.78	2.80	242.98	0.00	242.98
0.03	4,592.81	307.27	3.10	304.17	0.00	304.17

[MWh]		合 計 [MWh]					対基準 電力量 [%]
受電 電力量	差引電力量 (送電－受電)	発生電力量	所内損 失電 力量	送電電力量	受電 電力量	差引電力量 (送電－受電)	
19.15	8,938.02	158,292.38	1,369.21	156,982.78	59.61	156,923.17	114.0
3.50	11,537.75	147,429.24	1,600.56	145,924.03	95.35	145,828.68	105.8
2.87	11,318.65	146,717.23	1,577.98	145,239.08	99.83	145,139.25	105.3
1.47	10,758.23	114,507.37	1,251.88	113,351.42	95.93	113,255.49	82.0
0.00	1,278.41	16,415.93	148.35	16,274.16	6.58	16,267.58	81.6
0.35	232.96	7,852.41	95.85	7,767.27	10.71	7,756.56	50.2
0.21	618.66	4,395.52	63.03	4,343.50	11.01	4,332.49	46.8
0.00	1,620.99	9,091.73	93.09	9,002.70	4.06	8,998.64	82.4
0.07	530.60	3,708.15	64.16	3,654.14	10.15	3,643.99	47.5
0.14	593.74	3,939.29	59.97	3,889.97	10.65	3,879.32	46.3
0.42	329.28	1,774.35	42.83	1,747.90	16.38	1,731.52	23.5
0.28	873.88	5,894.41	82.87	5,822.18	10.64	5,811.54	49.9
0.00	1,159.76	12,481.94	137.71	12,351.57	7.34	12,344.23	85.2
0.00	799.47	10,223.77	128.38	10,101.00	5.61	10,095.39	119.4
0.00	930.02	16,184.71	149.15	16,037.49	1.93	16,035.56	181.6
0.00	1,790.46	22,545.16	186.49	22,359.54	0.87	22,358.67	142.2

4 財務の状況

(1) 財務状況の推移

ア 収益的収入及び支出(消費税抜き)

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収益的収入 及び支出	事業収益（A）	1,143,087,783	1,118,172,509	1,115,494,367	1,178,936,785
	電力料	1,040,405,626	1,086,521,163	1,085,502,965	1,144,551,323
	営業雑収益	74,924,343	4,244,089	3,460,693	8,238,600
	受取利息	804,983	830,131	710,700	502,457
	基金収益	—	—	—	—
	その他	26,952,831	26,577,126	25,820,009	25,644,405
	事業費用（B）	949,414,327	844,560,091	815,812,484	954,304,644
	人件費	204,506,047	209,192,893	198,702,531	199,285,590
	支払利息	3,763,274	1,445,515	—	—
	減価償却費	275,594,264	275,499,352	259,033,472	270,989,633
	修繕費	156,796,383	163,923,690	152,739,390	247,970,578
	その他	308,754,359	194,498,641	205,337,091	236,058,843
	差引（A）－（B）	193,673,456	273,612,418	299,681,883	224,632,141

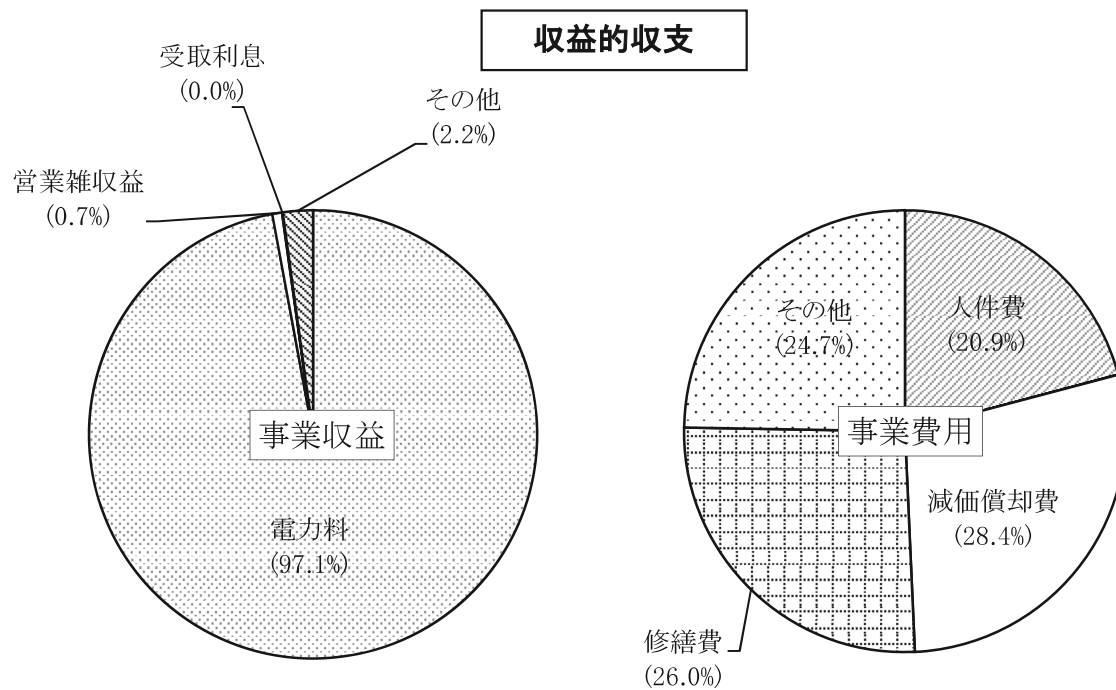
(注) 人件費には、児童手当を含む。

イ 資本的収入及び支出(消費税込み)

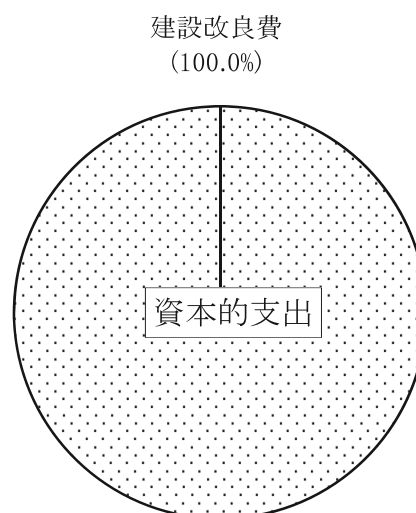
(単位：円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資本的収入 及び支出	資本的収入（C）	0	0	244,332	0
	共有施設分担金	—	—	—	—
	企業債	—	—	—	—
	補助金	—	—	—	—
	その他	—	—	244,332	—
	資本的支出（D）	218,156,301	61,215,679	59,520,561	1,250,859,111
	建設改良費	169,847,295	19,393,718	59,520,561	1,250,859,111
	建設準備費	—	—	—	—
	発電所建設費	—	—	—	—
	企業債償還金	48,309,006	41,821,961	—	—
	その他	—	—	—	—
	差引（C）－（D）	△ 218,156,301	△ 61,215,679	△ 59,276,229	△ 1,250,859,111

令和2年度発電事業財務状況構成図



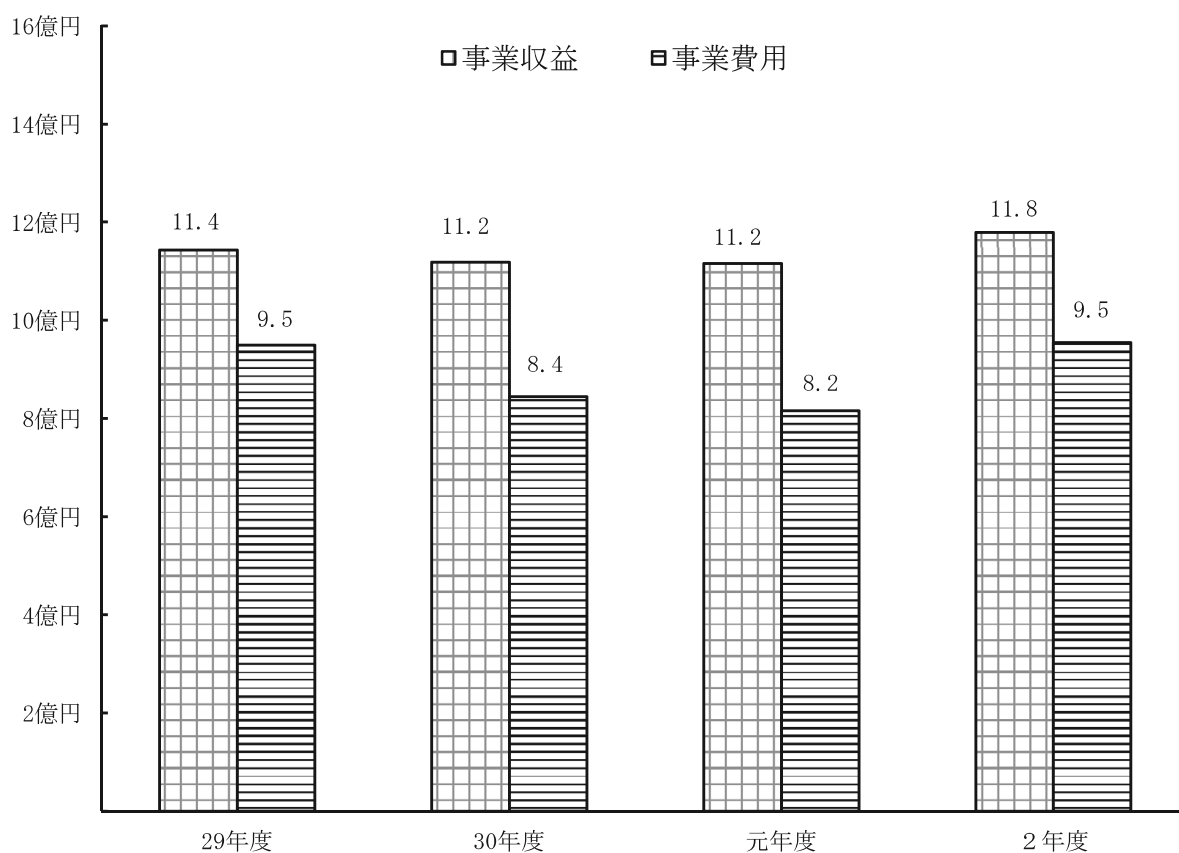
資本的収支



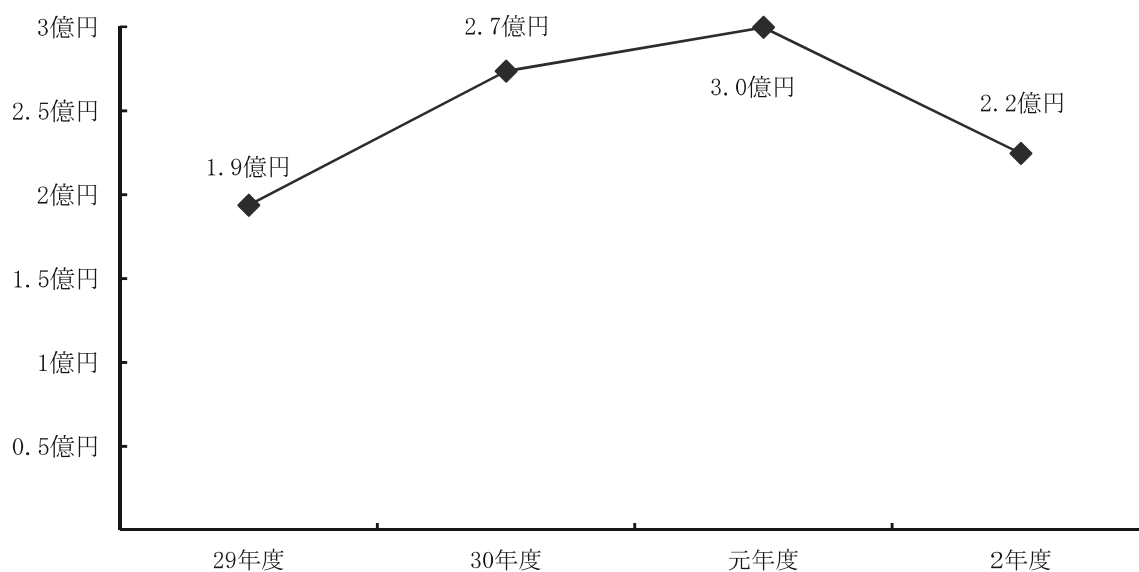
(2) 損益計算書比較

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
事 業 収 益	円 1,143,087,783	% 100.0	円 1,118,172,509	% 100.0	円 1,115,494,367	% 100.0	円 1,178,936,785	% 100.0
営 業 収 益	1,115,329,969	97.6	1,090,765,252	97.6	1,088,963,658	97.6	1,152,789,923	97.8
電力料	1,040,405,626	91.0	1,086,521,163	97.2	1,085,502,965	97.3	1,144,551,323	97.1
電力料	1,040,405,626	91.0	1,086,521,163	97.2	1,085,502,965	97.3	1,144,551,323	97.1
事業雑収益	74,924,343	6.6	4,244,089	0.4	3,460,693	0.3	8,238,600	0.7
財 務 収 益	804,983	0.1	830,131	0.1	710,700	0.1	502,457	0.0
受取利息	804,983	0.1	830,131	0.1	710,700	0.1	502,457	0.0
基金収益	—	—	—	—	—	—	—	—
事 業 外 収 益	26,952,831	2.3	26,577,126	2.3	25,820,009	2.3	25,644,405	2.2
一般会計補助金	1,450,000	0.1	1,620,000	0.1	1,584,000	0.2	1,408,000	0.2
長期前受金戻入	23,740,510	2.0	23,506,815	2.0	22,669,643	2.0	22,721,140	1.9
雑収益	1,762,321	0.2	1,450,311	0.1	1,566,366	0.1	1,515,265	0.1
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
事 業 費 用	949,414,327	100.0	844,560,091	100.0	815,812,484	100.0	954,304,644	100.0
営 業 費 用	945,613,305	99.6	843,106,660	99.8	815,801,846	100.0	954,252,348	100.0
水力発電費	803,136,020	84.6	685,519,259	81.2	673,681,059	82.6	773,887,421	81.1
一般管理費	142,477,285	15.0	157,587,401	18.6	142,120,787	17.4	180,364,927	18.9
財 務 費 用	3,763,274	0.4	1,445,515	0.2	0	0.0	0	0.0
支払利息	3,763,274	0.4	1,445,515	0.2	0	0.0	0	0.0
事 業 外 費 用	37,748	0.0	7,916	0.0	10,638	0.0	52,296	0.0
雑損失	37,748	0.0	7,916	0.0	10,638	0.0	52,296	0.0
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	193,673,456	—	273,612,418	—	299,681,883	—	224,632,141	—
前年度繰越利益剰余金 又は前年度繰越欠損金	122,885	—	796,341	—	408,759	—	300,090,642	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 又は当年度未処理欠損金	193,796,341	—	274,408,759	—	300,090,642	—	524,722,783	—

発電事業会計収支決算年度別比較



当期純利益の推移



(3) 貸借対照表比較
資産の部

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
固 定 資 産	円 6,598,066,108	% 78.5	円 6,339,500,676	% 72.3	円 6,131,959,912	% 66.9	円 6,997,846,948	% 65.4
有形固定資産	6,553,875,018	78.0	6,297,248,353	71.8	6,092,343,477	66.5	6,949,543,859	65.0
水力発電設備	5,716,454,827	68.0	5,451,983,840	62.2	5,219,110,294	56.9	6,155,375,834	57.6
業務設備	46,460,401	0.6	49,949,876	0.6	51,256,953	0.6	48,499,794	0.4
事業外固定資産	723,727,480	8.6	723,727,480	8.2	723,727,480	7.9	723,727,480	6.8
固定資産仮勘定	67,232,310	0.8	71,587,157	0.8	98,248,750	1.1	21,940,751	0.2
無形固定資産	44,191,090	0.5	42,252,323	0.5	39,616,435	0.4	48,303,089	0.4
水力発電設備	42,489,726	0.5	41,637,009	0.5	39,202,791	0.4	47,473,522	0.4
業務設備	1,701,364	0.0	615,314	0.0	413,644	0.0	829,567	0.0
投資その他の資産	—	—	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	1,812,447,361	21.5	2,424,174,435	27.7	3,039,116,001	33.1	3,696,061,447	34.6
現金・預金	1,701,249,920	20.2	2,318,099,370	26.5	2,804,467,736	30.6	3,483,294,468	32.6
未収金	111,197,441	1.3	106,075,065	1.2	112,548,265	1.2	212,766,979	2.0
前払金	—	0.0	—	—	122,100,000	1.3	—	—
資 産 合 計	8,410,513,469	100.0	8,763,675,111	100.0	9,171,075,913	100.0	10,693,908,395	100.0

負債及び資本の部

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	375,494,168	4.5	494,601,391	5.6	621,386,730	6.8	727,699,382	6.8
企業債	—	—	—	—	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充て るための企業債	—	—	—	—	—	—	—	—
引当金	375,494,168	4.5	494,601,391	5.6	621,386,730	6.8	727,699,382	6.8
退職給付引当金	126,019,168	1.5	140,881,391	1.6	163,421,730	1.8	165,489,382	1.5
修繕準備引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
特別修繕引当金	249,475,000	3.0	353,720,000	4.0	457,965,000	5.0	562,210,000	5.3
流 動 負 債	126,478,459	1.5	110,427,275	1.3	113,808,378	1.2	1,328,417,207	12.4
企業債	41,821,961	0.5	—	—	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充て るための企業債	41,821,961	0.5	—	—	—	—	—	—
未払金	65,324,401	0.8	74,874,510	0.9	94,505,783	1.0	1,291,412,820	12.1
未払費用	3,459,034	0	13,111,569	0.1	1,405,562	0.0	18,613,748	0.2
引当金	12,809,000	0.2	13,336,000	0.2	14,385,000	0.2	14,859,000	0.1
賞与等引当金	12,809,000	0.2	13,336,000	0.2	14,385,000	0.2	14,859,000	0.1
その他流動負債	3,064,063	0.0	9,105,196	0.1	3,512,033	0.0	3,531,639	0.0
繰 延 収 益	699,066,250	8.3	675,559,435	7.7	653,111,912	7.2	630,390,772	5.9
長期前受金	699,066,250	8.3	675,559,435	7.7	653,111,912	7.2	630,390,772	5.9
資 本 金	6,792,097,248	80.8	6,809,097,248	77.7	6,809,097,248	74.7	7,446,097,248	69.6
資本金	6,792,097,248	80.8	6,809,097,248	77.7	6,809,097,248	74.7	7,446,097,248	69.6
剰 余 金	417,377,344	4.9	673,989,762	7.7	919,671,645	10.1	561,303,786	5.3
資本剰余金	16,075,769	0.2	16,075,769	0.2	16,075,769	0.2	16,075,769	0.2
受贈財産評価額	73,034	0.0	73,034	0.0	73,034	0.0	73,034	0.0
補助金	16,002,735	0.2	16,002,735	0.2	16,002,735	0.2	16,002,735	0.2
利益剰余金	401,301,575	4.7	657,913,993	7.5	903,595,876	9.9	545,228,017	5.1
建設改良積立金	187,000,000	2.2	363,000,000	4.2	583,000,000	6.4	—	—
地域振興積立金	20,505,234	0.2	20,505,234	0.2	20,505,234	0.2	20,505,234	0.2
当年度未処分 利益剰余金	193,796,341	2.3	274,408,759	3.1	300,090,642	3.3	524,722,783	4.9
負 債 ・ 資 本 合 計	8,410,513,469	100.0	8,763,675,111	100.0	9,117,075,913	100.0	10,693,908,395	100.0

(4) 経営分析

① 業務比率

項 目	公 式	29年度	30年度	元年度	2 年度	備 考
販 1 売 量 当 た り 職 当 員 一 人 り	$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発生電力量} - \text{自家用発電電量}}$ $\frac{\text{供給原価}}{\text{年間発生電力量} - \text{自家用発電電量}}$ $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	6.63	7.45	7.47	10.10	
		5.90	5.63	5.46	8.22	
		58,702	57,409	57,314	60,673	職員数は定数内の損益勘定所属職員数
		344,941	331,434	320,650	365,765	

② 資産・負債及び資本構成比率

項 目	公 式	29年度	30年度	元年度	2 年度	備 考
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	78.5	72.3	66.9	65.4	比率が小さい程良いが、公営企業は施設事業でもあり、一般的に高いのが特徴。
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.5	5.6	6.8	6.8	低い程良い。
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	94.0	93.1	91.9	80.8	50%以上が望ましい。

③ 財務比率

項 目	公 式	29年度	30年度	元年度	2 年度	備 考
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.4	77.7	73.2	81.0	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。低い程良い。
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	79.6	73.3	68.1	74.7	長期適合率 1 0 0 %以下が望ましい。
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,433.0	2,195.3	2,670.4	278.2	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示しており、公営企業では1 0 0 %以上が望ましい。
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,433.0	2,195.3	2,563.1	278.2	当座資産 (現金、預金、未収金) と流動債務の対比で、支払能力をみる。1 0 0 %以上が望ましい。
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,345.1	2,099.2	2,464.2	262.2	即時支払能力をみる。 2 0 %以上が望ましい。

④ 資産資本の回転率

項 目	公 式	29年度	30年度	元年度	2 年度	備 考
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.14	0.14	0.13	0.14	自己資本の利用度をみる。 数値が高い程良い。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.17	0.17	0.17	0.18	固定資産の利用度を表す。 数値が高い程良い。
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.16	4.33	4.24	3.83	固定資産投下された資本の回収状況を表す。
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.65	0.51	0.40	0.34	流動資産の利用度を表す。
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	10.65	10.04	9.96	7.09	未収金の回収の程度を表す。 数値が大きい程未収金の回収速度が良好。

⑤ 損益に関する比率

項 目	公 式	29年度	30年度	元年度	2 年度	備 考
総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	2.31	3.19	3.35	2.27	総資本に対する利益の割合を示す。 数値が高い程良い。
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.4	132.4	136.7	123.5	収益と費用の相対的な関連性を表す。
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	117.9	129.4	133.5	120.8	業務活動能力を表す。
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てたるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	9.0	—	—	—	資金調達のための負債に対する利子費用の利率の高低をみるもの。
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	120.4	132.4	136.7	123.5	
企業債元金償還金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	19.2	16.6	—	—	起債元金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。低い程良い。
企業債元金償還金 に対する比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	4.6	3.8	—	—	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準で、低い程良い。
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 に 対 する 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.4	0.1	—	—	〃
企 業 債 元 利 償 還 金 に 対 する 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	5.0	4.0	—	—	〃
職 員 給 与 費 に 対 する 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	18.6	18.2	17.4	17.3	

○各算式にて用いた用語の内容は次のとおりである。

- ① 減価償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定 - 電話加入権
- ② 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
- ③ 総資本 = 資本 + 負債
- ④ 職員給与費 = 給料 + 手当 + 法定福利費 + 賞与等引当金繰入額 + 退職給付費 - 児童手当
- ⑤ 営業費用 = 事業費用 - 事業外費用 - 特別損失
- ⑥ 営業収益 = 事業収益 - 事業外収益 - 特別利益
- ⑦ 経常収益 = 事業収益 - 特別利益
- ⑧ 経常費用 = 事業費用 - 特別損失

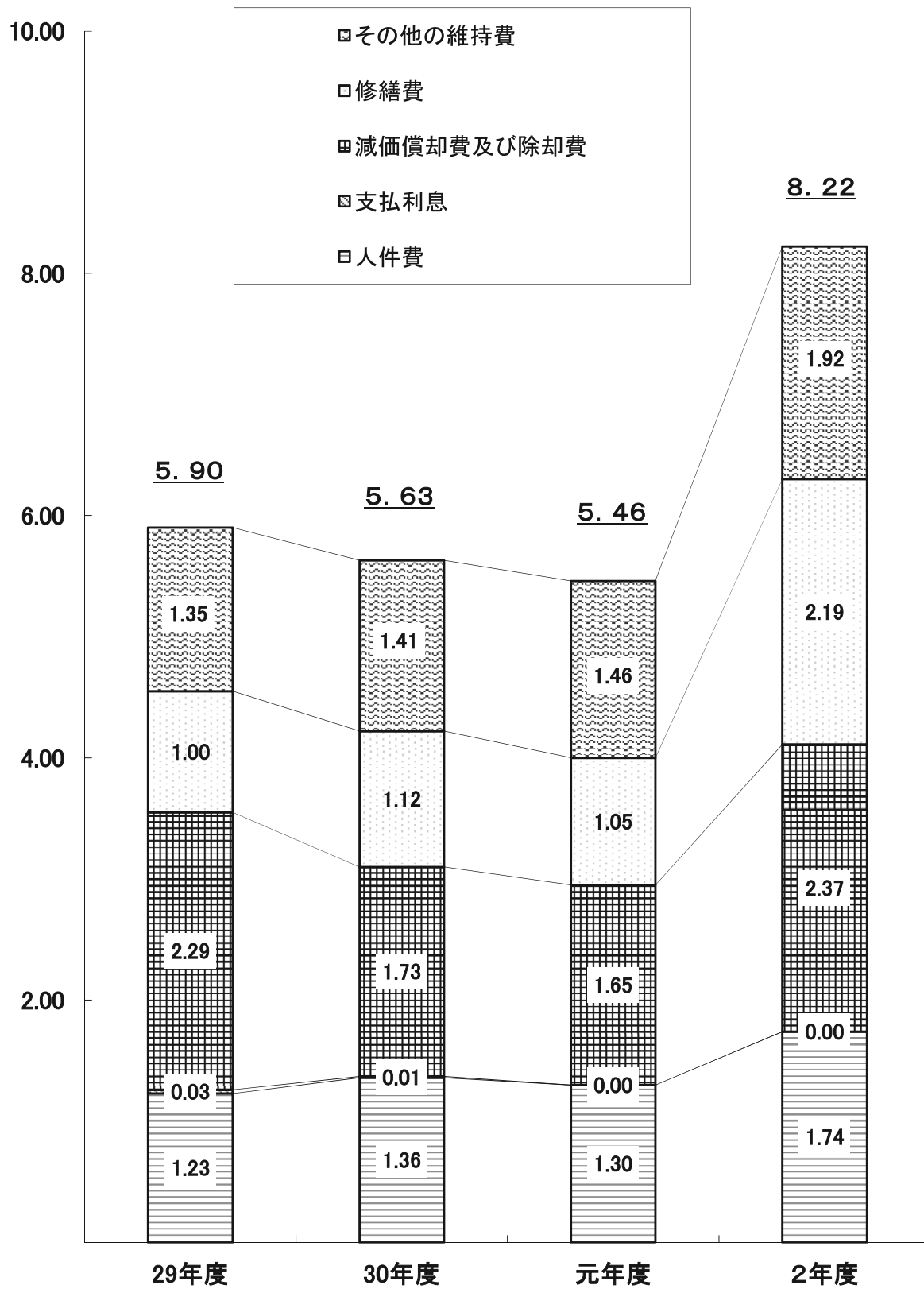
(5) 電力供給原価

区 分		平成29年度			平成30年度		
		原 価 (円)	1 kWh当たり (円)	比率 (%)	原 価 (円)	1 kWh当たり (円)	比率 (%)
	人 件 費	193,131,453	1.23	20.9	198,043,221	1.36	24.1
	支 払 利 息	3,763,274	0.03	0.4	1,445,515	0.01	0.2
	減価償却費及び除却費	359,508,815	2.29	38.8	253,015,765	1.73	30.8
	修 繕 費	156,796,383	1.00	16.9	163,923,690	1.12	20.0
	そ の 他 の 維 持 費	212,473,892	1.35	23.0	204,625,085	1.41	24.9
計		925,673,817	5.90	100.0	821,053,276	5.63	100.0
販 売 量 (kWh)		156,982,780	—	—	145,924,030	—	—
供 給 原 価 (円/kWh)		5.90	—	—	5.63	—	—
電 力 料 収 入 (円)		1,040,405,626	—	—	1,086,521,163	—	—
料 金 単 価 (円/kWh)		6.63	—	—	7.45	—	—

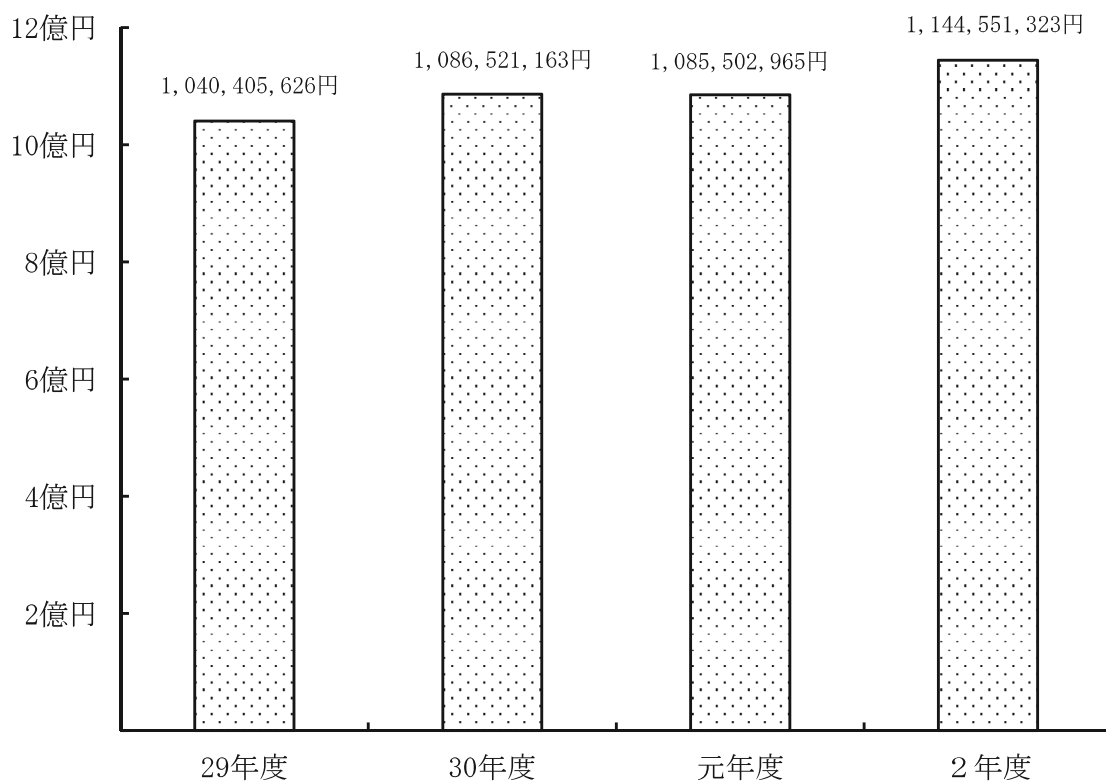
区 分		令和元年度			令和2年度		
		原 価 (円)	1 kWh当たり (円)	比率 (%)	原 価 (円)	1 kWh当たり (円)	比率 (%)
	人 件 費	189,023,231	1.30	23.8	197,590,590	1.74	21.2
	支 払 利 息	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0
	減価償却費及び除却費	239,407,026	1.65	30.2	268,817,858	2.37	28.9
	修 繕 費	152,739,390	1.05	19.3	247,970,578	2.19	26.6
	そ の 他 の 維 持 費	211,973,194	1.46	26.7	217,204,478	1.92	23.3
計		793,142,841	5.46	100.0	931,583,504	8.22	100.0
販 売 量 (kWh)		145,239,080	—	—	113,351,420	—	—
供 給 原 価 (円/kWh)		5.46	—	—	8.22	—	—
電 力 料 収 入 (円)		1,085,502,965	—	—	1,144,551,323	—	—
料 金 単 価 (円/kWh)		7.47	—	—	10.10	—	—

電力供給原価(1kWhあたり)推移

(単位:円)

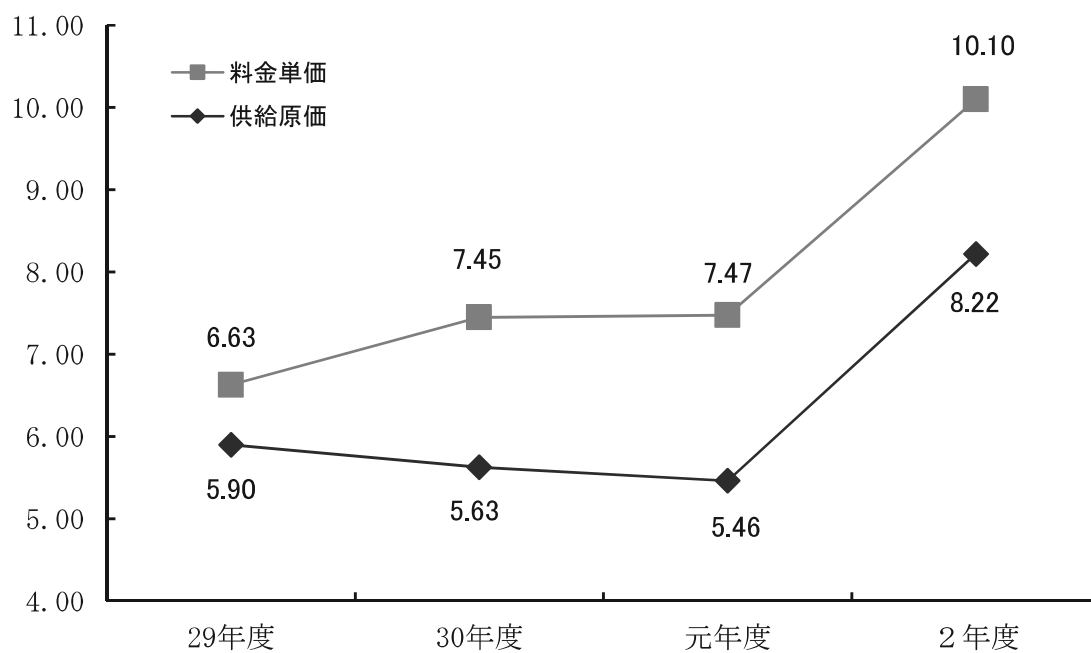


電力料金収入の推移

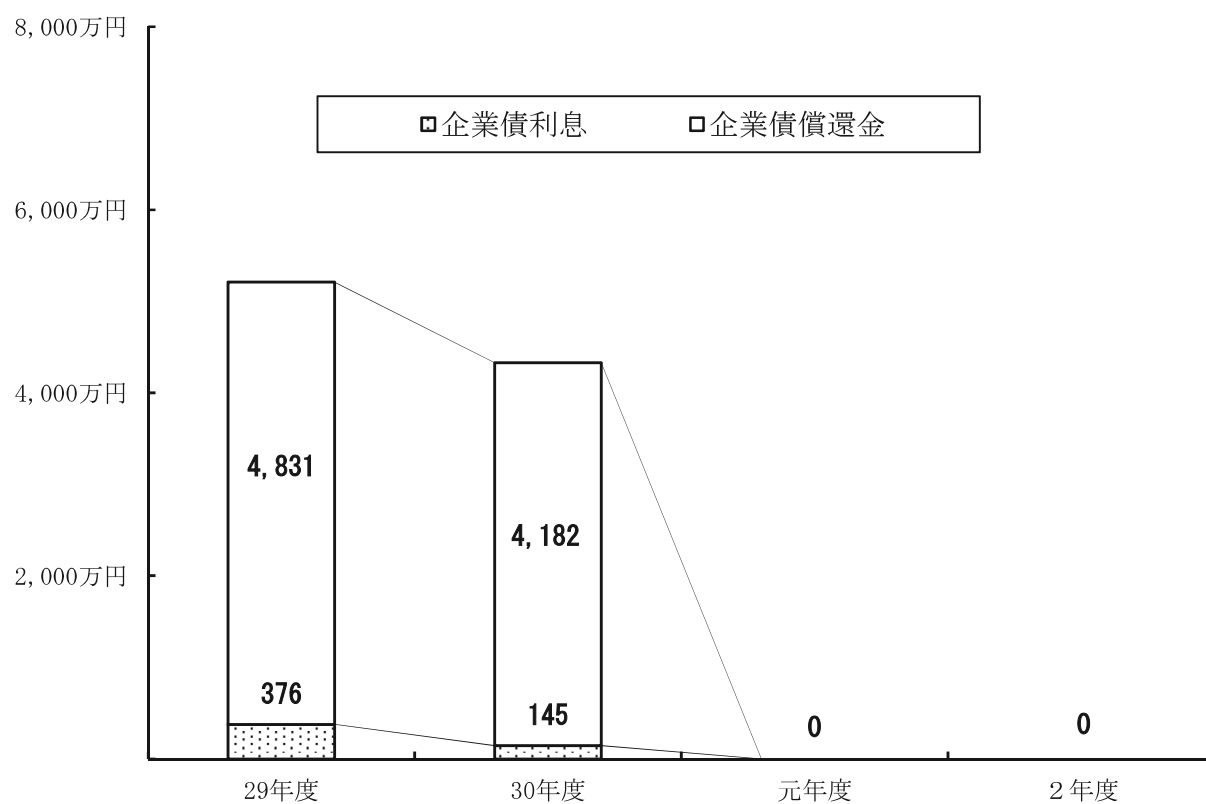


供給原価及び料金単価の推移（1 kWhあたり）

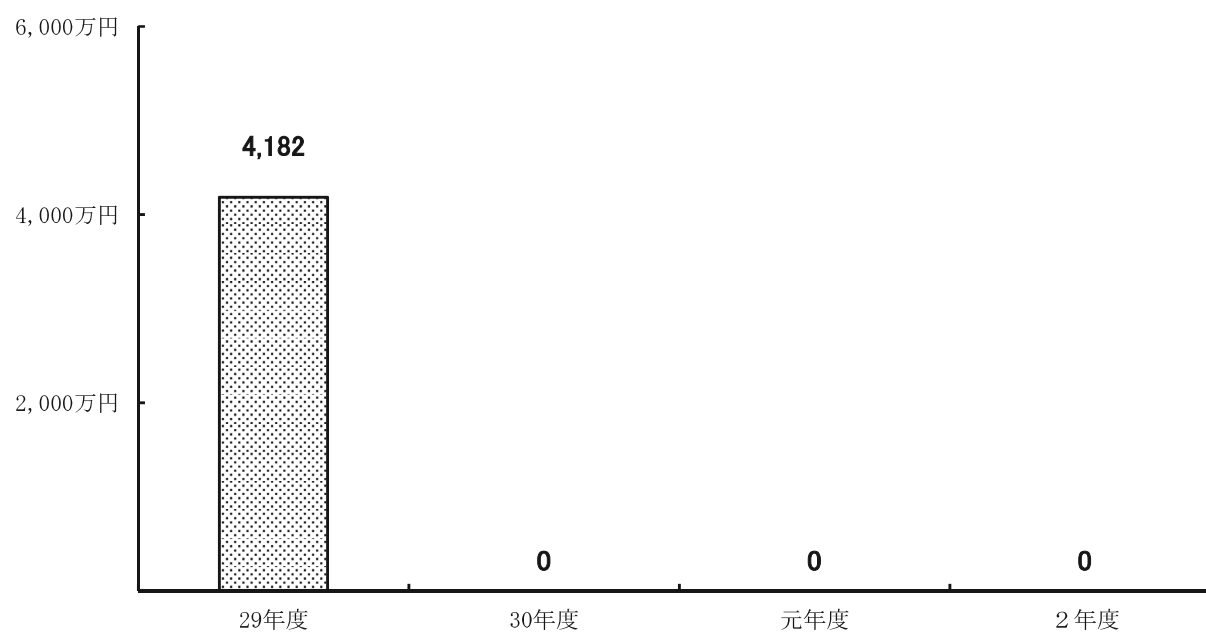
(単位:円)



企業債利息及び企業債償還金の推移



企業債残高の推移

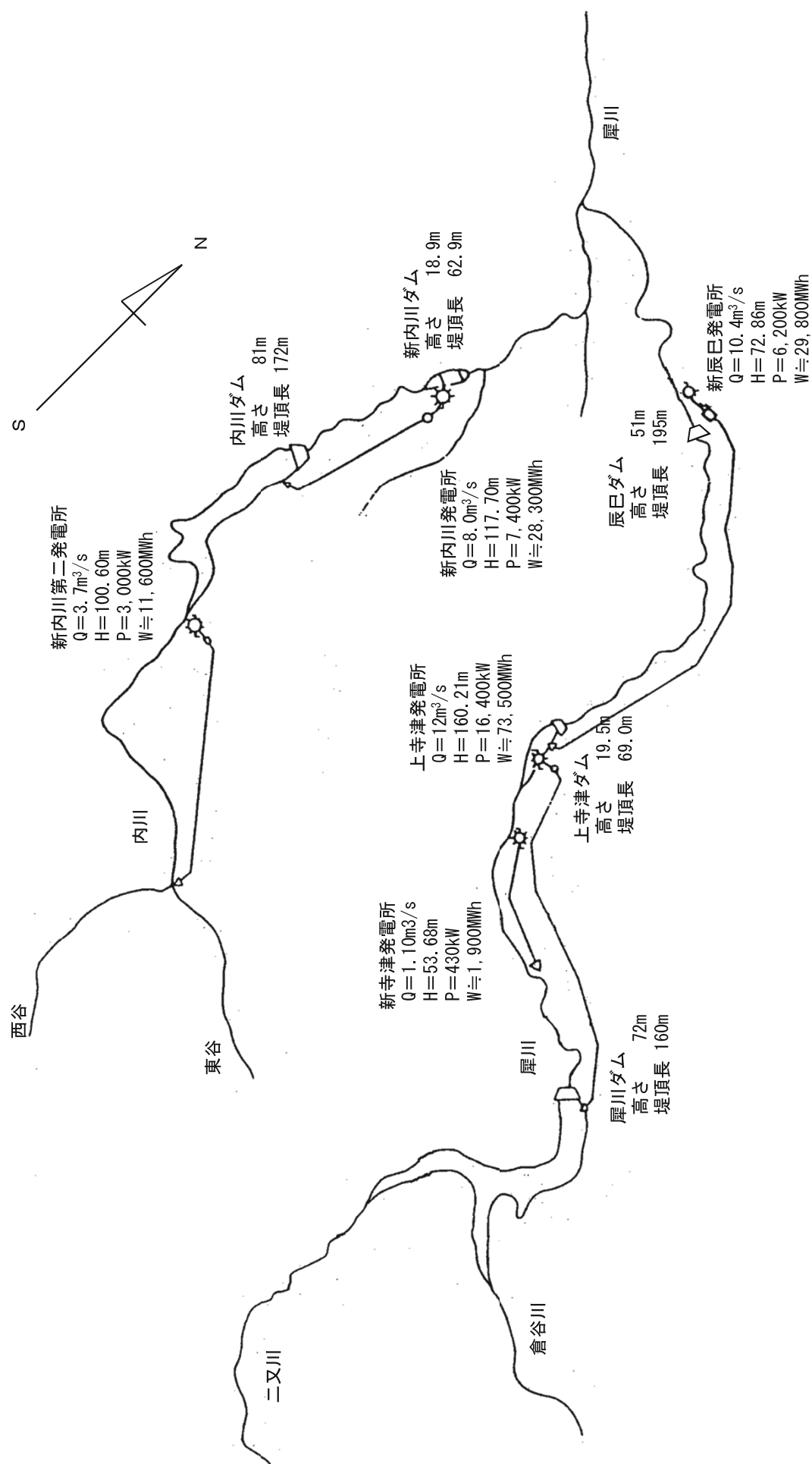


5 その他

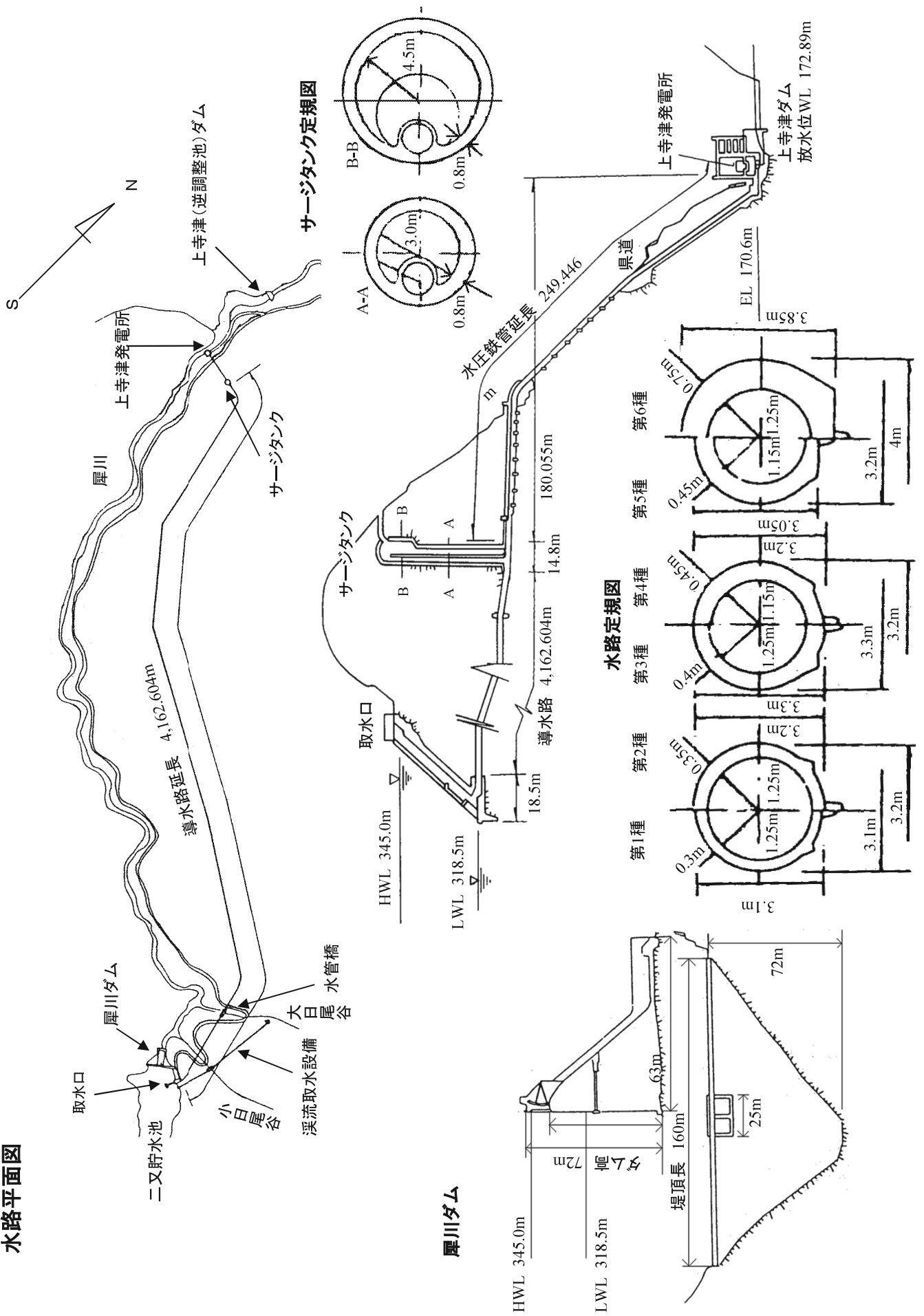
(1) 売電単価変遷表（1kWh当たり）

契約期間	発電所名	上寺津 発電所	新辰巳 発電所	新寺津 発電所	新内川 発電所	新内川 第二 発電所	備 考
昭和 41. 1. 31 ～ 46. 1. 31		3.57 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	— ^円	
46. 2. 1 ～ 49. 12. 31		3.59	2.70	—	—	—	新辰巳 昭和 46. 3. 30 ～ 49. 12. 31
50. 1. 1 ～ 50. 3. 31		3.81	2.72	—	—	—	
50. 4. 1 ～ 51. 3. 31		4.02	2.74	—	—	—	
51. 4. 1 ～ 53. 3. 31		4.18	—	—	—	—	
53. 4. 1 ～ 55. 3. 31		4.39	—	—	—	—	
55. 4. 1 ～ 57. 3. 31		4.81	13.71	—	—	—	新寺津 昭和 56. 12. 28 ～
57. 4. 1 ～ 59. 3. 31		5.75	—	—	—	—	
59. 4. 1 ～ 61. 3. 31		6.06	—	16.90 18.58	—	—	新内川 昭和 59. 12. 26 ～ 60. 3. 31 新内川 昭和 60. 4. 1 ～ 61. 3. 31
61. 4. 1 ～ 63. 3. 31		9.51	—	—	—	—	
63. 4. 1 ～ 平成 2. 3. 31		9.58	—	—	15.93	—	新内川第二 昭和 63. 12. 23 ～ 平成 2. 3. 31
2. 4. 1 ～ 4. 3. 31		10.55	—	—	—	—	
4. 4. 1 ～ 6. 3. 31		10.67	—	—	—	—	
6. 4. 1 ～ 8. 3. 31		10.73	—	—	—	—	
8. 4. 1 ～ 10. 3. 31		10.77	—	—	—	—	
10. 4. 1 ～ 12. 3. 31		10.64	—	—	—	—	
12. 4. 1 ～ 14. 3. 31		10.10	—	—	—	—	
14. 4. 1 ～ 16. 3. 31		9.43	—	—	—	—	
16. 4. 1 ～ 18. 3. 31		8.75	—	—	—	—	
18. 4. 1 ～ 20. 3. 31		7.98	—	—	—	—	
20. 4. 1 ～ 22. 3. 31		6.83	—	—	—	—	
22. 4. 1 ～ 24. 3. 31		6.39	—	—	—	—	
24. 4. 1 ～ 26. 3. 31		6.24	—	—	—	—	
26. 4. 1 ～ 28. 3. 31		6.36	—	—	—	—	
28. 4. 1 ～ 30. 3. 31		7.35	—	—	—	—	
30. 4. 1 ～ 令和 2. 3. 31		7.79	—	—	—	—	
2. 4. 1 ～ 4. 3. 31		8.60	—	—	—	—	

(2) 発電事業概要図

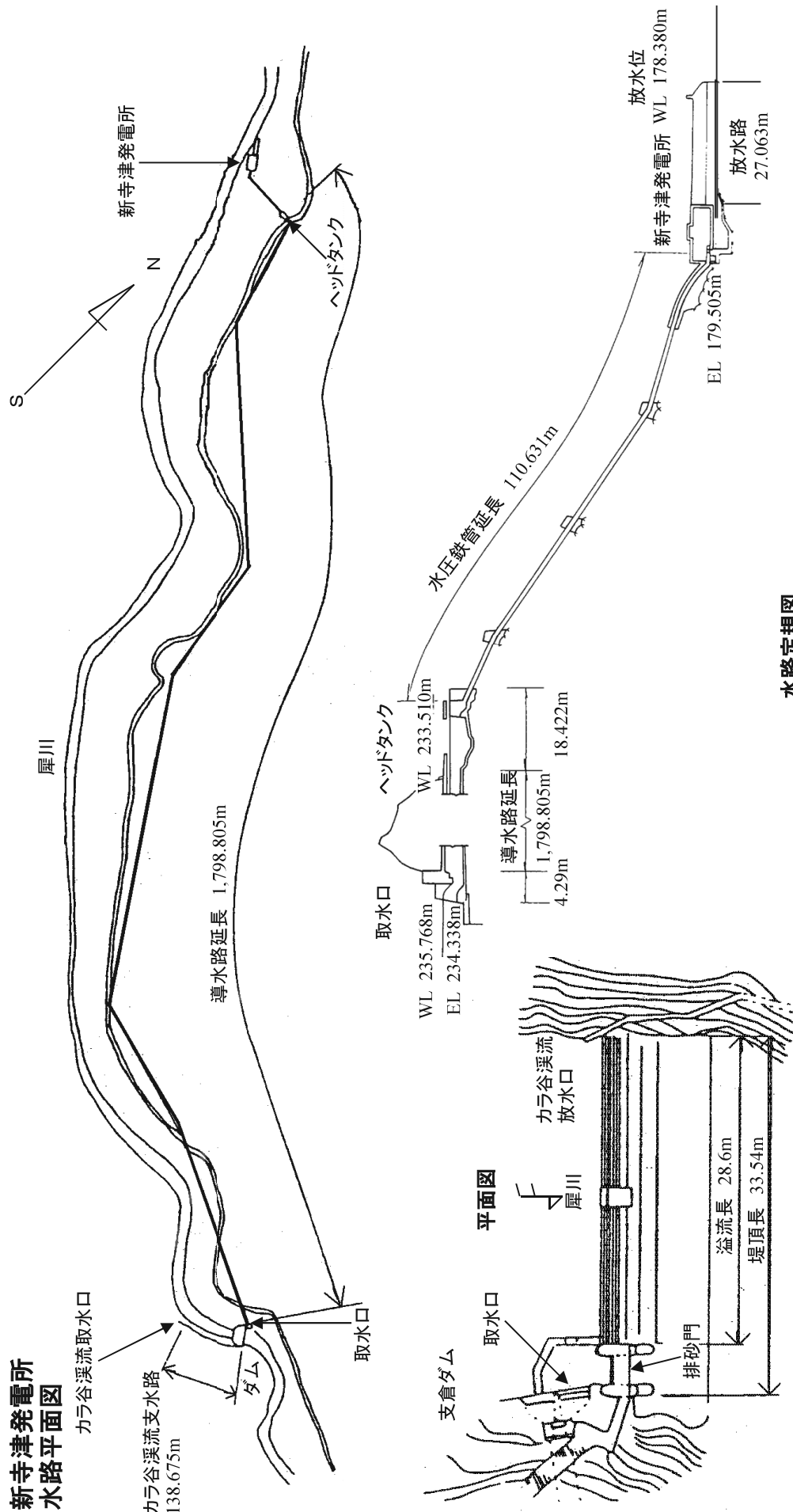


上寺津発電所 水路平面図

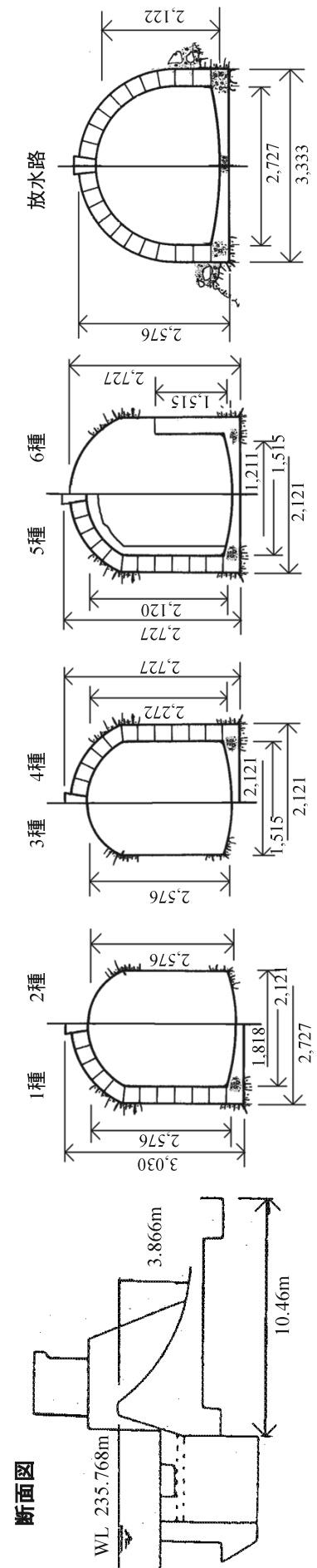




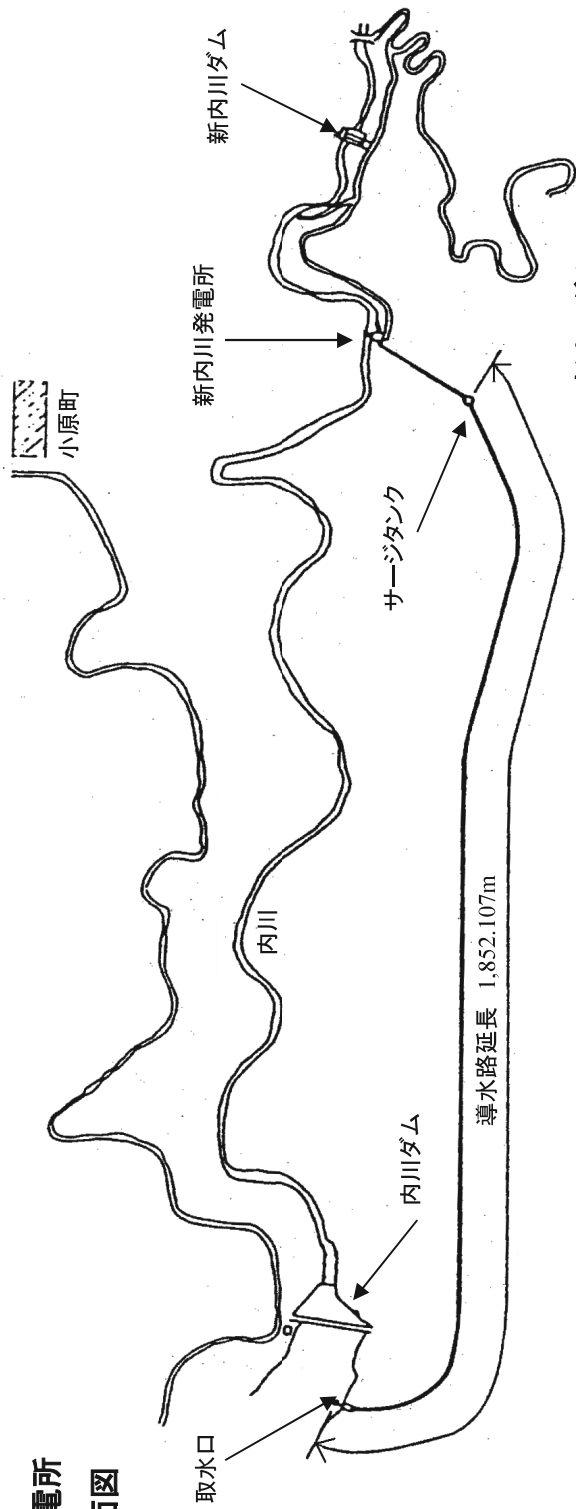
新寺津発電所 水路平面図



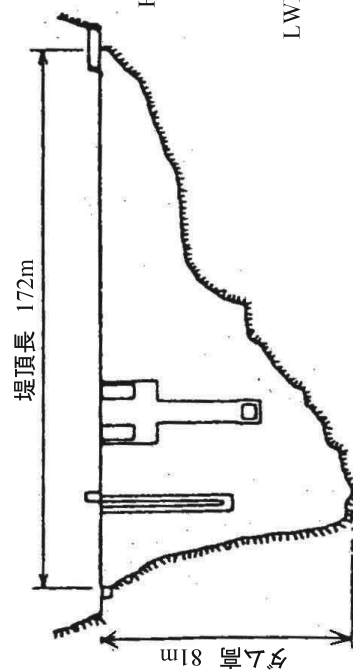
水路定規図



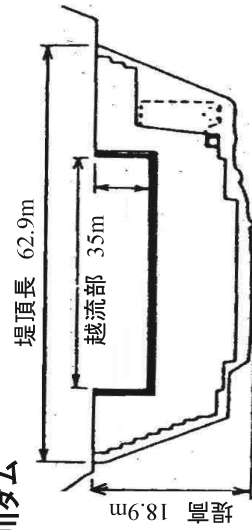
新内川発電所 水路平面図



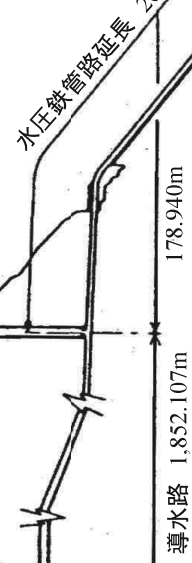
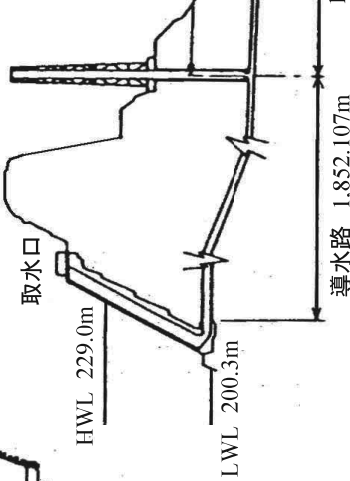
内川ダム



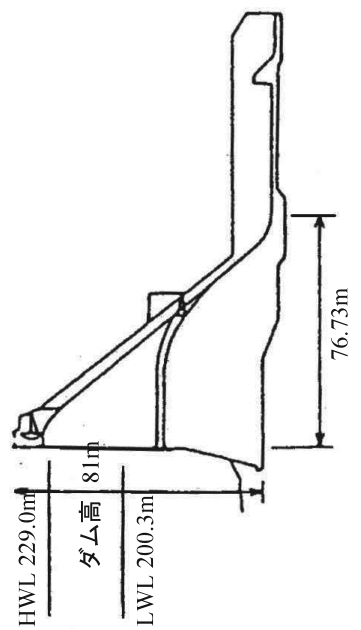
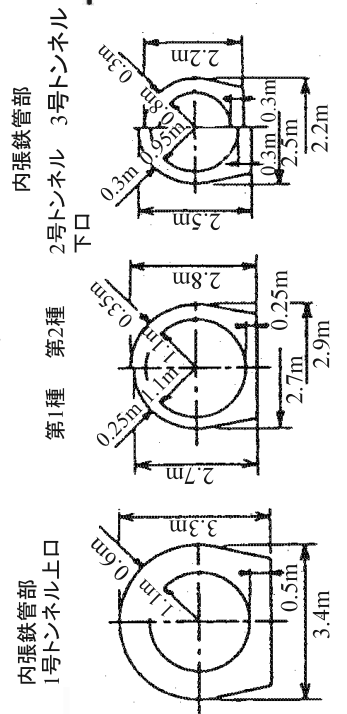
新内川ダム



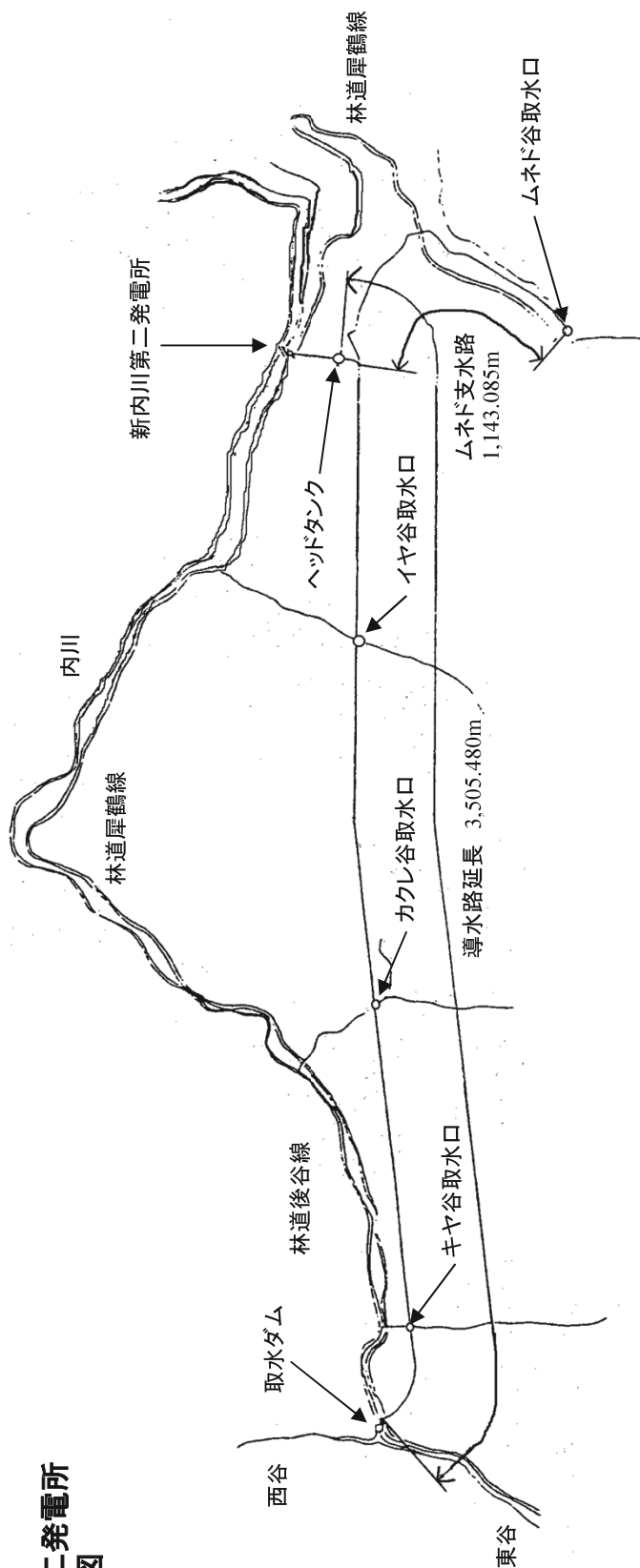
サージタンク



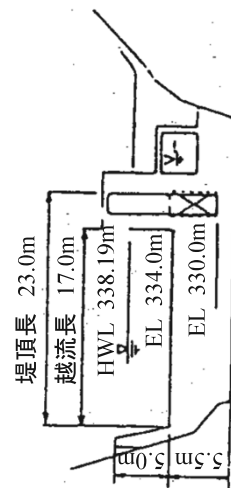
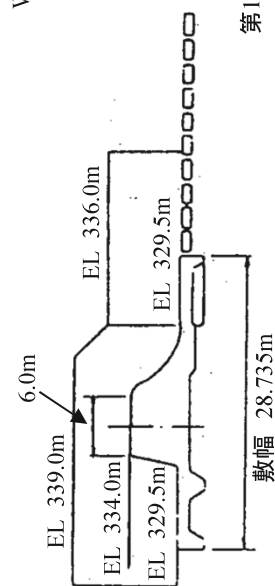
水路定規図



新内川第二発電所 水路平面図



取水ダム
断面図



水路定規図

